



JSPS

JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE
London Office
Newsletter No.12 Mar. 2007

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター
2007年1～3月分 ニュースレター(活動報告)

目次

センターの主な活動	2
-----------	-------	---

事業報告

・東京農工大・ブライトン大学共催、JSPS ロンドン研究連絡センター・在 英日本国大使館・JETRO London・日本商工会議所後援セミナー 「日本と英国における産学連携の発展」	4
・第2回在英日本人研究者会議 (Conference for Bridging Japan and the UK)	5
・JSPS 英国同窓会「しこふんじゃった」映画会	7

英国トピックス

・英国における若手研究者キャリアパスの改善についての議論 －FST (科学技術財団) 講演会－	8
・英国における今後の健康研究へのファンディング －FST (科学技術財団) 講演会－	10
・英国国立日本研究所主催 公式開所式	11

調査研究報告

・International Strategies of Universities in England (イングランドの大学における国際戦略)	12
---	-------	----

国際協力員課題報告

・英国の大学における学科等の再編、閉鎖について	30
・英国社会と教育	39

■センターの主な活動

- 1月
- 4日 名刺交換会(日本大使館)[都外川]
 - 5日 ブライトン大学 Monk ビジネスマーケティング担当副学長来訪
[都外川 ナタリー]
 - 8日 文科省村田審議官来訪[都外川 豊嶋]、小渕文部科学政務官他の教育大臣
世界セミナー公式レセプション随同行[都外川]
 - 9日 小渕文部科学政務官他の教育大臣セミナー参加, 日本人学校訪問, 公式夕
食会に随行[都外川]
 - 10日 小渕文部科学政務官他の英国教育産業展示会視察等に随行[都外川]
 - 11日 大阪大学先端科学イノベーションセンター高橋特任助手来訪[都外川]
 - 12日 文科省村田審議官、岡本書記官と打合せ[小山内 都外川]
 - 15日 瀧本特別支援教育課長, 新保国研文教施設研究センター他と打合せ
[小山内 都外川]
 - 17日 FST(科技財団)主催講演会に出席(The Royal Society)[都外川]
 - 18日 大森熊本大教授、岡本書記官と打合せ[小山内]
大和日英交流基金主催講演会に出席[都外川]
 - 19日 ブライトン大学 Monk 副学長、松浦書記官、増田 JETRO 次長と打合せ
[小山内 都外川 ナタリー 松本]
 - 23日 静岡県立大学吉田助教授訪問[小山内 都外川]
 - 24日 文科省広報室嶋崎専門官来訪[小山内 都外川]
外国人特別研究員(欧米短期)ロンドンセンター募集分審査会の開催
[小山内 都外川 豊嶋 ナタリー 松本]
嶋崎専門官、松浦書記官他との打合せ[小山内 都外川 豊嶋]
 - 25日 シェフィールド大学フック教授来訪[小山内 都外川 松本]
 - 26日 CB Richard Ellis の Taeko Oliver 氏来訪[小山内 都外川 松本]
文科省学生支援課根来補佐他と打合せ[小山内 都外川]
 - 30日 山内一橋大学商学研究科長、文科省計画課秋山補佐他と打合せ
[小山内 都外川]
 - 31日 ダーラム大学東アジア学科長他訪問調査[小山内 松本]
- 2月
- 1日 広報連絡会議出席(自治体国際化協会)[小山内]
Captain Guy, Japan Society 事務局長他来訪[小山内 都外川 ナタリー 松本]
 - 5日 大阪大学国際企画室石川助教授, グローニンゲンセンター地石氏来訪
[小山内 都外川]
インペリアルカレッジ・ロンドン人事部長訪問調査[小山内 松本]
 - 7日 法政大学ロンドンオフィス武藤教授来訪[小山内 都外川]
FST(科技財団)主催講演会に出席(The Royal Society)[都外川]
 - 9日 グラスゴー大学 Caie 教授, 兵庫教育大学谷助教授来訪[小山内 都外川]
新オフィス候補物件見学[小山内 都外川]
 - 12日 文科省国際課小池補佐来訪[都外川 豊嶋]
 - 13日 JSPS千葉経理課長他と打合せ[小山内 都外川]
 - 14日 JSPS千葉経理課長他による経理監査への対応

- 15日 JSPS千葉経理課長他による経理監査への対応
同窓会幹部バーチャル会合の実施〔小山内 都外川 ナタリー〕
- 16日 JSPS千葉経理課長他による経理監査への対応
新オフィス候補物件見学〔小山内 都外川〕
- 20日 ブリティッシュ・カウンシル、マンチェスター大学、リーズメトロポリタン大学訪問、
Prof. Williams と懇談〔小山内〕
- 21日 英連邦大学協会・英国大学協会・インペリアルカレッジ・ロンドン国際部長訪問
調査〔小山内〕
- 22日 Japan Society 会員Dr. Bradley(元シャープ欧州研究所社長)来訪〔小山内 都
外川 ナタリー 松本〕
- 23日 大和日英交流基金の Conte-Helm 事務局長他と打合せ〔小山内 都外川 宮〕
新オフィス物件候補見学〔小山内 都外川〕
- 26日 文科省増子人事企画官、松浦書記官来訪〔小山内 都外川〕
東工大吉産学連携推進本部企画部門長他来訪〔小山内 都外川〕
駐日英国大使館中山氏来訪〔小山内 都外川〕
- 27日 東京農工大小畑学長他来訪〔小山内 都外川 松本〕
新オフィス候補物件見学〔小山内 都外川〕
小畑学長、古川 JSPS 審議役、松浦書記官他と打合せ
〔小山内 都外川 松本〕
- 28日 東京農工大・ブライトン大学主催、JSPS ロンドンセンター他後援のセミナーの
開催〔小山内 都外川 ナタリー 松本〕
- 3月 1日 古川審議役と新オフィス候補物件見学〔小山内 都外川〕
- 2日 第2回在英日本人研究者会議の開催〔小山内 都外川 豊嶋 松本 宮〕
- 3日 古川審議役と打合せ〔小山内〕
- 4日 古川審議役と打合せ〔都外川〕
- 5日 法政大学ロンドンオフィス武藤教授他来訪〔小山内 都外川〕
文科省私学部池尻補佐他と、UCL の London Centre for Nanotechnology の松
浦テクニカル・ディレクターの訪問調査・視察見学〔都外川〕
- 7日 新オフィス設計コンサルタントの荒氏と打合せ〔小山内 都外川〕
- 8日 インペリアルカレッジ・ロンドン Prof. Durucan と打合せ〔小山内 ナタリー〕
- 16日 小山内所長帰任
- 17日 英国国立日本研究所の公式開所式に参加(シェフィールド大学)〔都外川〕
- 23日 JSPS 米国同窓会 Neigi 会長他来訪〔都外川 ナタリー〕
- 26日 英国同窓会 映画会の開催〔都外川 豊嶋 ナタリー〕
- 27日 Nature の Ruth Frances, Senior Press Officer 他来訪〔都外川 ナタリー〕
- 28日 松本、宮国際協力員帰任
荒氏、Mca の Curran 氏と打合せ、新オフィス候補物件見学〔都外川 豊嶋〕
- 30日 パンフレットデザイン業者と打合せ〔都外川 ナタリー〕
- 31日 豊嶋アドバイザー帰任

■ 事業報告

○ 東京農工大・ブライトン大学共催、JSPS ロンドン研究連絡センター・在英日本国大使館・JETRO London・日本商工会議所後援セミナー 「日本と英国における産学連携の発展」

2月28日に、東京農工大・ブライトン大学共催、JSPS ロンドン研究連絡センター・在英日本国大使館・JETRO London・日本商工会議所後援により、「日本と英国における産学連携の発展 (University-Business Linkage: Japan/UK experiences)」と題したセミナー及びレセプションが在英日本国大使館で開催された。

両大学は、2006年1月に、教員及び学生交流を行うことを目的に、大学間交流協定を締結しており、2006年11月には、両大学が産学官連携を積極的に推進していることから、今後の両大学の目指す方向が一致し、国際産学連携協定を締結した。その主な内容は、相手大学が協力している中小企業が、自国での事業展開を希望し、かつ、事業の展開が両大学の研究にとって有益であると認められる場合、相互に協力するものである。

この協定締結を受け、2006年11月21日にブリティッシュ・カウンシル東京で協定締結の記者会見が開催された。ロンドンにおいても協定締結発表イベントを開催すべく、東京農工大より当センターに対して支援を要請されたことから、関係団体の後援により、今回、本セミナー及びレセプションが開催された。日英の政府関係機関、民間企業から約60名の参加を得ることができた。

セミナーでは、冒頭、Julian Crampton ブライトン大学学長、小山内 J S P S ロンドン研究連絡センター長、松浦在英日本国大使館一等書記官からの挨拶の後、小野隆彦東京農工大学理事・副学長、フロスト HEFCE ビジネス・コミュニティー・チーム長より、日英両国における産学連携政策、高等教育政策等の現状について紹介された。その後、小畑秀文東京農工大学学長、Colin Monk ブライトン大学副学長他より、両大学での産学連携の取組み及び具体的な成果、国際産学連携協定の概要について紹介された。

なお、本協定では、その他、①東京農工大学事務職員の海外研修（語学研修及び実務研修）をブライトン大学で実施すること、②東京農工大学の日本語教師をブライトン大学の学生及び関係企業等の日本語教育及び異文化理解教育のために派遣する、③同様に、ブライトン大学の英語教師を東京農工大学に派遣することとされている。

セミナーの後にはレセプションが開催され、参加者による積極的な意見交換がなされた。

今回の両大学の協力は、日英の大学間交流の新しい形態で、今後のモデルケースとなり得るものであり、更なる発展が期待される。当センターでは、今後も日本の大学の国際化の支援をしていきたい。

(都外川)



千葉一裕東京農工大学産学官連携・知的財産センター副センター長による講演

○ 第2回 “Conference for Bridging Japan and the UK”について － JSPS ロンドン研究連絡センター主催「在英日本人研究者会議」－

2007年3月2日にロンドンにおいて、大学その他の公的研究機関で研究に従事している在英の日本人研究者が参加する情報交換の場を提供するため、第2回 “Conference for Bridging Japan and the UK”（日本学術振興会ロンドン研究連絡センター主催「在英日本人研究者会議」）を開催した。今回参加した研究者は、自然科学系から人文社会系まで専門は様々であり、自分の研究室を持っている方から、JSPS 海外特別研究員まで幅広い層の方である（計36名）。



会議では、第1回会議で行われた日本の科学技術に関する制度等の議論（<http://www.jspso.org/pdf/info01.pdf> 参照）についてフォローアップを行った後、参加した各研究者から自己紹介がなされた。その後、事前に参加者から頂いた関心事項を基に、日英の研究環境などについて意見交換が行われ、政策、施策、具体的な制度の検討する際に参考となる貴重な意見が出された。その概要は以下の通りである。

参加者アンケートにおいては、異分野の日本人研究者に会え、議論の内容も濃く、大変有意義な機会であったとの回答が多く得られた。

1. 日英の研究環境の違い

- 日本の大学は、世界的な大学との競争をもっと意識すべきであり、海外の優れた人材をいかに日本に惹きつけるかが重要である。例えば、東京大学とケンブリッジ大学のどちらが研究者にとって良い研究環境か考えることが必要ではないか。
- 日本が学ぶべきは大相撲の世界である。英国の強みの1つは、大学の学長、国立の研究所の所長が外国人であるように、重要なポストも外国人に開かれている点である。
- 英国の大学は、研究評価（Research Assessment Exercise (RAE)）で良い評価を受けられる優れた学科を揃えるため、学科を統廃合させる動きが近年起こっている。
- 英国の大学は、学長が教授の実質的な人事権、給与決定権を持っており、国際的に活躍している優秀な人を国内外から招いている。
- 英国の大学では、教授は授業を持たず研究及びそのマネジメントに専念しているケースが多いが、日本では、教授になっても入試等にも時間を割かなければならない。
- 日本で所属した研究所では、人員削減はまず技官からなされた。これまで技官の特別な技術のおかげで行えた実験が、その技術を継承する人がいないため行えなくなっていることを大変懸念している。日本ではその対策がなされていないことが問題ではないか。
- 英国の自分の所属大学では、15%の人員削減が行われたが、技官ではなく、年齢の高い講師（准教授相当）から早期退職を促された。今後は、年金のシステムにも手が入るかもしれない。
- 実験設備に関して、日本では、研究室毎に設置されている傾向であるが、英国では、中央管理している傾向である。

2. 研究者のキャリアパス

- 日本では政策的に大学院を重点化し、ポストドクの人数を増やしたものの、その後の対策

がなされていない。研究者として早期の段階で、様々なキャリアの可能性を示すと良いと思う。英国の大学では、キャリア・ディベロップメント・セミナーが開催されている。日本の場合、石にかじりついてでも、アカデミックな研究者にこだわる人が多い。

- 英国の大学の技官は、サイエンスを専攻した人が研究設備のマネージメントも含めて担当している。給料は悪くなく、プライドを持っており、日本にもこのような職が存在して良いと思う。
- 英国の大学では、博士号を取得している事務職員も多い。

3. 日英の奨学金

- 日本では大学院を重点化し、若い研究者の数を増やした結果、奨学金の規定の期限以内に常勤勤務の研究者になれない人が多いため、学生にとって奨学金に申し込むことはギャンプルである。給料があがるまでは免除するか、一定の基準を満たすまで返還を免除するなどの対策が必要でないか。
- 英国の大学の奨学金の額は、住んでいる場所を考慮して決められている。日本でも、そのようにできないか。日本の奨学金の免除職に、海外の大学の研究者も適用すべきでないか。
- 現在の給料は、日本の戦略的創造研究推進事業（ERATO）からもらっているが、日本学生支援機構の奨学金の免除職の対象にならないか。

4. 英国の若手研究者が日本で研究することの促進方策

- JSPS のサマープログラムは、大学院生以上を対象としており、外国人に日本に関心を持ってもらうには遅すぎると思う。学部生に対して、日本で研究・生活する機会を提供する方が、日本に関心を持たせ、将来、日本で研究をしたり、日本人研究者と共同研究を行うことをより促進できると考える。大学入学前に日本へ行く機会を提供することも効果的である。
- 日本への元留学生に調査したところ、日本へ行った理由として、日本文化に関心を持った点が大きかった。日本の科学技術の成果の発信のみならず、文化の発信も重要である。
- 英国の若手研究者が日本で研究することに関心を持って、どの機関で研究をするか、学会や論文を通じて探すものの難しいようだ。

5. 海外在住の日本人研究者の帰国支援

- 海外在住の日本人研究者にとって、日本でどんな就職先があるか情報を入手するのが難しい。日本への呼び戻し、帰国を支援する仕組みを構築すべきでないか。

6. その他

- 英国では、プライベートを尊重しつつ、いかに効率よく仕事に取り組むかが課題となっており、プライベートを犠牲にして研究しなさいとは研究員に指示できない。
- JSPS が支援した英国の研究者と、在英日本人研究者による情報交換会を開催するのは有益でないか。

(都外川)

○ JSPS 英国同窓会「しこふんじゃった」映画会

3月26日に、シェフィールドに於いて、JSPS 英国同窓会主催、在英日本国大使館共催による「しこふんじゃった」映画会を開催した。このイベントには、同窓会員も含め、JSPS のプログラムにより渡日経験のある研究者、日本に関心を寄せる研究者を招待し、日英の研究に関する情報交換を行い、英国における研究者コミュニティを広げる目的で開催したものである。今回は、地方の会員の参加を促すため、これまで同窓会を開催していなかった英国中部のシェフィールドで行い、計22名が参加した。

初めに、参加者による情報交換のためのレセプションが開催され、都外川副センター長、林誠在英日本国大使館一等書記官の挨拶の後、Dr Hugo Dobson 英国同窓会副会長の乾杯が行われた。参加者はなごやかな雰囲気の中、お互いの親睦を深めていた。

その後、英国同窓会では初めての文化的なイベントとして、相撲のコメディ映画「しこふんじゃった」(周防正行監督)を上映し、大変に好評であった。本イベントにより、同窓会員をはじめとする、日本に関心を寄せる研究者の交流の輪が広がることを期待したい。

(都外川)



レセプションで歓談する参加者



Dr Hugo Dobson 英国同窓会副会長による乾杯の挨拶

■ 英国トピックス

○ 英国における若手研究者キャリアパスの改善についての議論 —FST（科学技術財団）講演会—

英国科学技術財団による、若手研究者のキャリアパスの改善についての講演会が2007年2月7日に開催され、都外川副センター長が出席した。講演の要旨を以下に示す。

- ・ Wendy Hall（サウサンプトン大学教授、Council for Science and Technology の“research endeavour”に関するサブグループ議長）

Council for Science and Technology の“research endeavour”に関するサブグループでは、英国の科学技術の国際的地位を維持するため、誰が研究をするか、研究はどのように計画され研究費が措置されるべきかについて、20～30年のスパンで検討している。

地球環境、健康等の主要な課題は、研究機関間、あるいは国際的なレベルで学際的に取り組むことが必要であり、そのためには、研究者の研究機関間の移動を流動化させ、その際、研究費も移動先の機関に移せるようにしなければならない。我々は、研究者がキャリアを積極的に選択できるよう、国としてのフレームワーク、フレキシブルなキャリアパスを構築し、研究者に対して早期の段階で責任を与えるとともに、戦略に基づき、彼らの興味を広げるようアドバイスしなければならない。

- ・ Graeme Davies（ロンドン大学学長）

政府の科学・イノベーション政策は、産業界と学界の両方において、研究者に多様なキャリアパスを供給しなければならない。研究者は、柔軟かつ、ある程度安定した環境で才能と興味を育む必要がある。

英国大学協会(UUK)による“A Concordat to Provide a Framework for the Career Management of Contract Research Staff in Universities and Colleges”、英国研究会議(RCUK)による“Research Careers and Diversity Strategy”、“Research Careers: A Strategy for success”、イングランド高等教育財政審議会(HEFCE)による“The management of Contract Research Staff”の各レポートは、キャリアパスをマネージする方法を紹介し、優れた研究者の確保、キャリアガイダンスの開発、多様性の促進、国際的に学生を惹きつけるための方策などを説明している。

HEFCEによる“Good Management Practice project(GMP64)”は、ポスドクなどの研究スタッフとの契約のマネージメントについて概括し、最初の3ヶ月の入門研修の過程から、スタッフの評価、キャリアの機会に関するアドバイスの方法まで紹介している。しかし、こうした取り組みは大学の中であまり実践されていないのが現状である。研究者にアドバイスする責任のあるPIに浸透しておらず、PIはその技術もモチベーションも持っていない。

- ・ John Bothwell（National Research Staff Association、Marine Biological Association）

英国全体で約36,000人いるポスドクなどの研究スタッフは、研究に従事している人の3分の1を占め、研究を維持する中心的存在であり、パーマネントなポストの研究者数の3.5倍

もの人数である。このため、大学界に残りたいと望んでいる研究スタッフの多くは途中で去らなければならないが、P I、大学、ファンディング機関いずれも、こうした研究スタッフのキャリアパスについて本質的なサポートができていない。研究者にとっては、自分の得意分野で働けることが望ましく、安定性と流動性のバランスが取れ、キャリアを追求できる社会構造が必要である。

研究スタッフは、自分の研究機関、他の研究機関での雇用機会について、より多くの情報を収集できる体制を必要としている。

・ 質疑応答による議論の内容

まず、P Iの役割について議論された。P Iは、研究室に所属する研究者にモチベーションを与え、マネージする重要な役割を担っている。同時に、研究チームの研究費を確保し、使用することに責任を持っているため、所属機関からプレッシャーを受けている。しかし、研究室をマネージするための支援や訓練をあまり受けておらず、産業界を含め、研究者の雇用機会の情報も必ずしも把握していない。また、アカデミックなポスト以外は、2番目に良い職業と見なされ、失敗の烙印を押される文化的偏見も問題である。

P Iとその下の研究者の緊密な関係を改善して、研究者が、P Iの関心、能力に依存することを少なくすべきである。研究チームとしての活動が弱まるのは不利な点であるが、本当の問題は、P Iは、大きなチームをマネージする教授から、チーム内の研究者より経験の少ない就任したばかりの講師まで、多様であることである。

次に、P Iの下の研究者がどう考えているかについて議論された。彼らは、キャリアの向上について配慮されていない、また、研究プロセスの中で重要な存在と認められず、重要性、安定性を与えられていないと感じている。アカデミックな研究者を目指すことはリスクがあり、将来について結局自分で責任をとらなければならない若い研究者は、アドバイスを必要としており、他の就職機会についての知識を求めている。

また、経済界にとっても、アカデミックなポストに就かない研究者を採用することは重要であることから、研究者の流動性が向上されなければならない。

(都外川)

○ 英国における今後の健康研究へのファンディング –FST（科学技術財団）講演会–

英国科学技術財団による、英国の健康研究へのファンディングについての講演会が2007年1月17日に開催され、都外川副センター長が出席した。講演の要旨を以下に示す。

・ Sir David Cooksey（Cooksey Review 委員会の議長）

サイエンスが世界に賞賛されている英国は、臨床研究にも大きなアドバンテージがある。しかし、研究費とその成果の費用対効果は十分でなく、NHS（National Health Service）では、研究成果の臨床への応用が上手に行われていないなど、国際競争上、楽観視できない。また、NHSは、資金を研究以外の活動に回し、研究、イノベーションを重視しておらず、産業界は他国に目が向いている。さらに、大学に関しては、研究評価（Research Assessment Exercise（RAE））は応用研究に十分なウエイトが置かれておらず、研究費は研究経歴より臨床経歴を重視して措置され、学際的な活動は過小評価されている。

このような背景の下、2006年12月に提出したCooksey Reviewにおいて、NHSの体質を変え、健康研究の予算を確保し、薬の開発に新しい道筋を創り、研究と臨床間のギャップを埋めるとともに、持続可能な科学、より良い医療サービスの提供、製薬会社に英国が最も良い環境だと認識してもらうことを目指して、“The Office for Strategic Coordination of Health Research（OSCHR）”の創設を提案した。

・ Professor Colin Blakemore（王立医学研究会議事務総長（Chief Executive, Medical Research Council（MRC））

王立医学研究会議（Medical Research Council（MRC））は、過去27人のノーベル賞受賞者を輩出するなど、基礎研究の他、応用研究の促進に際立った成果を出している。

OSCHRは、MRCと“The National Institute of Health Research（NIHR）”によるファンディング全体の戦略を調整する役割を担うこととなる。基礎研究の研究費の維持を前提として、その上でイノベーションによる健康の向上、経済的効果を最大にすることを目的とした、MRCとNIHRによる“Translational Medicine Funding Board”の創設の提案を歓迎する。NIHRとの障壁を取り除き、密接に協力していきたい。

・ Professor Sally C Davies（保健省研究開発課長（Director of Research and Development, Department of Health）

OSCHRは、基礎研究と応用研究の全体を戦略的に検討できる点が特長である。

現在我々が取り組むべき課題は、産業界、チャリティー、国による健康分野の応用研究である。“Translational Medicine Funding Board”は、基礎研究から応用研究への展開を早め、NHSによる実践に結びつける重要な役割を担うこととなる。また、NIHRは、予算の一部分をバイオメディカル研究に充て、調査員、研究員、研修生を育成・増員を目指している。

産業界に対しては、学術研究が実際の治療に応用され得ることの理解を促すことが必要である。

（都外川）

○ 英国国立日本研究所主催 公式開所式

2006年5月に、ESRC（社会科学研究会議）、AHRC（芸術人文科学研究会議）及びHEFCE（イングランド高等教育財政審議会）による「学習者の比較的少ない語学に関連した地域研究分野」のCOEプログラムが公募・選考され、「日本・中国研究教育COE」として、シェフィールド大学とリーズ大学コンソーシアムである“White Rose East Asia Centre(WREAC)”が選定された。WREACは、英国国立日本研究所（National Institute of Japanese Studies(NIJS)）と英国国立中国研究所（National Institute of Chinese Studies(NICS)）で構成されている。

本年3月17日に、英国国立日本研究所の公式開所式がシェフィールド大学で開催され、都外川副センター長が出席した。「日本における戦後の境界線の変化」と題したセミナーが開かれ、吉見俊哉東京大学大学院情報学環学環長より「日本と日本らしさ」、Tessa Morris-Suzuki オーストラリア国立大学教授より「日本の市民権」、酒井直樹コーネル大学教授より「日本研究」の観点から講演がなされた。

その後に開かれたレセプションでは、野上在英日本国大使によるお祝いの言葉が述べられた。

本COEでは、若手の人材育成（ポストク、博士・修士課程学生）、言語教育・研究方法の開発、フィールド研究、その他一線級の研究者を招いたワークショップ・シンポジウムの開催を行うこととされている。英国では、日本研究を行う学科が廃止されている大学もあり、日本にとって憂慮すべき状況であると懸念する声強いなか、今後の活動が期待される。

（都外川）

■ 特別報告

○ International Strategies of Universities in England (イングランドの大学における国際戦略)

アドバイザー 豊嶋 美穂子

本稿では、日本学術振興会ロンドン研究連絡センターにアドバイザーとして在籍した期間(2005年10月～2007年3月)に調査した内容について、日本語概要、英文概要、英文本文を紹介する。

なお、本稿の完成までには、今回のインタビュー調査に快く応じてくれたイングランドの9大学14名の方々、本調査に理解を示してくれた小山内前所長、英文の推敲に協力してくれたナタリー・ローダー国際プログラムマネージャーをはじめとする日本学術振興会ロンドン研究連絡センターの職員の方々、ロンドンでの研修の機会を与えてくれた文部科学省及び日本学術振興会の関係者の方々、常に適切な助言を与えてくれたロンドン大学教育研究所のポール・テンプル博士の多大な協力があったことを記しておきたい。

(日本語概要)

昨今の大学における「国際化」は、国家レベルでの関心が非常に高くなっており、多くの国々にとって、大学を「国際化」することが知の大競争時代を生きぬくための必要不可欠な国家戦略の一つと考えられている。英国もその例外ではなく、2006年4月18日に発表されたブレア首相によるイニシアティブ(Prime Minister's Initiative: PMI)では、2011年までに留学生数をさらに10万増やすことその他、英国とアフリカ諸国、ロシア、中国、インドといった国々との研究協力に2006年からの2年間で総額2,700万ポンド(約64億円)を超える資金援助をすることや、閣僚訪問によりターゲット国との高等教育の協力を推進することの重要性等が謳われている。

英国の大学が「国際化」に力を入れるきっかけとなったのは、1980年代の英国政府による「留学生の獲得や他の国際的な活動に対する補助金の削減」であると言われている。これにより、大学側に、これまでの公的補助金に代わる新たな資金源を模索する必要性が生じ、高額な授業料を支払う留学生をできる限り多く獲得することの重要性が増すこととなった。1980年代後半以降の急速なグローバル化もこの流れに大きな影響を及ぼしたと考えられる。さらには、1998年法(1998 Act of Parliament)で、英国とEU諸国からの学部学生の授業料に対する限度額が定められたことにより、授業料限度額の定められていないEU諸国以外からの留学生に一層高額な授業料を課し、大学の資金源とすることのメリットが再認識されるようになったことも、昨今の大学における「国際化」がより加速した一因と思われる。

本稿は、こうした背景を踏まえて、英国の「1992年継続・高等教育法(The Further and Higher Education Act, 1992)」(以下1992年法という)により、既存のポリテクニクから大学に昇格した4つの新しい大学と1992年法以前からの5つの古い大学(ともにイングランドの大学に限定)における国際戦略の相違を、①政策と戦略、②留学生と研究者、③組織と機能、④政府と大学の関係、⑤評価、⑥その他、という6つの観点から比較分析したものである。大学の選定には、学生数、専攻学部(文系・理系)、研究中心大学か否か等のバランスを

考慮し、大学の所在地にも偏りが生じないよう配慮した。本稿の執筆にあたっては、各大学の国際担当副学長、国際担当課長等へのインタビュー、ミッションステートメント、各種文献等の調査・分析を通し、両グループに属する大学が国際戦略を立案する際に、どのような外的影響を受けており、大学における「国際化」をどう捉えているか、そもそもなぜ「国際化」という方向を選ぶのかといった問いに答えようと試みている。

本調査の結果、英国政府は大学の政策立案に直接関与はしないものの、英国政府のとり行動（補助金の大幅な削減、首相によるイニシアティブの発表等）が大学の「国際化」に際しての意思決定に大きな影響を及ぼしていることが明らかとなった。また、カナダやオーストラリアといった他の英語圏の大学との競争も常に意識されており、国際戦略をたてる際には英国内外に「国際化」のロールモデルを求める傾向がみられた。

今回の調査対象となったすべての大学にとって、現在の大学の「国際化」は必要なことであり、望ましい方向に向かっているとの共通の認識があった。しかしながら、イングランドの大学にとって大学の「国際化」という概念は実に多様であり、近年の大学の「国際化」には、優秀な留学生を増やすことは勿論のこと、対外的に著名な海外の研究者を招き研究上の国際競争力をつけること、海外の大学との提携を強化すること、大学のカリキュラムをグローバル化する社会・経済の要請にあわせて柔軟に変えていくこと、世界クラスの大学としての認知度をあらゆる面であげていくこと等、様々な要素が考えられていることがわかった。これらの要素のうち、どの視点を重視していくかは、各大学の目指す将来のビジョンによって大きく異なっているものの、1992年法以前設立の古い大学では、研究志向型の「国際化」を目指し、1992年法以降設立の新しい大学では、留学生数を増加させ、大学のカリキュラムを学生の今後のキャリアに直接プラスになるような「国際化」に対応していく傾向がみられた。

このことは、「国際化」を推進する際のモチベーションとして、1992年法以前の設立大学では、「世界トップレベルの大学としての知名度をあげること」、「海外の大学と研究協力を促進することで、研究上の競争力を高めること」という回答が得られた一方で、1992年法以降設立の大学では、「財政的な理由から留学生を獲得し、大学の資金源としている」という現実的な回答が得られたことと関係している。また、多くの大学において、近年の中国及びインドの経済的・社会的台頭に伴い、両国をターゲット国として留学生の受入数を増加させ、研究協力を促進させようという動きがみられたということも挙げておきたい。

※以下の英文概要及び英文本文は、次回発行の *The London Review of Education* に掲載予定であるため、本稿に関するリファレンス等については、日本学術振興会ロンドンセンターまでお問い合わせください。

International Strategies of Universities in England

Mihoko Toyoshima

(英文概要)

Abstract:

The “internationalisation” of universities has recently become a keyword in many countries. With the progress of globalisation, the mobility of students and academic staff at universities has drastically increased in the past few decades. As a result, more universities are now trying to bring an international dimension to their institutions. While some universities are focusing on internationalising their curricula to meet the needs of a globalised society, others are emphasising the establishment of new collaboration agreements with foreign universities to raise their profiles further. These changes have made universities main players in the age of global knowledge competition, and consequently it has been important for universities to create solid international strategies in order to survive. In this context, the United Kingdom has probably been one of the most proactive countries in this field.

This paper will examine the underlying concepts of “internationalisation” of universities in England. The aim of the research is to examine the different attitudes towards “internationalisation” between pre-1992 (“old” universities) and post-1992 (former polytechnics) universities, and to explore what kind of factors influenced their international strategies. This paper will also attempt to provide a possible explanation as to why higher education institutions in England are heading for “internationalisation”.

*Please do not cite the following text without first obtaining permission from the author.

(英文本文)

Introduction

The “internationalisation” of universities has recently become a keyword in many countries. The mobility of students and academic staff at universities has drastically increased in the past few decades, and as a consequence universities are now becoming main players in the age of global knowledge competition. With this growing trend, many researchers have shown their interest in the field of internationalisation of higher education (e.g., Scott, 1998; Bartell, 2003; Bok, 2003; Kehm, 2003; Huisman and Wende, 2005).

This paper is concerned with universities in England (not the United Kingdom), and will look into their international strategies and examine the underlying concepts of “internationalisation”. The purpose of the research is to investigate the different attitudes towards “internationalisation” between pre-1992 universities (the so-called “old” universities) and post-1992 universities (mainly former polytechnics), and to explore what kind of factors influenced the formulation of their international strategies. This paper will also attempt to provide a possible explanation as to why higher education institutions in England are heading towards “internationalisation”.

Research Methods and Organisation

Ten English universities were contacted regarding the feasibility of their participation in this study. Sample institutions were selected based on their institutional profiles (the enrolment number, subject mix, level of study, balance of research and teaching), mission and policy statements, and reputation for international activities. The regional demographic of the universities was also taken into account as much as possible. Five pre-1992 and four post-1992 universities agreed to take part in the study. The number of participating institutions provided here seems sufficient to discern, at least in outline, trends in the two different types of universities. A list of questions was sent to each institution in advance and then interviews were conducted. Questions which investigated the following six subjects were considered: 1) policies and strategies, 2) international students and researchers, 3) organisation and function, 4) relations between the government and university, 5) evaluation and 6) others. The interviewees were usually directors or their equivalents who were responsible for international student matters and marketing. It was considered that directors were appropriate interviewees as they are situated at senior-to-mid level management in their universities and thus know about top-down policies as well as more bottom-up operational matters. Interviews took place between late-March and mid-May 2006.

Policies and Strategies

Europeanisation, Internationalisation and Globalisation

There are significant discussions regarding the terms and concepts which are often used to explain some of the important challenges that universities are now facing: Europeanisation, internationalisation and globalisation. It is important to remember that these are more than just words, and the qualitative differences among them show the extent to which there are differences. Kehm (2003), and Luijten-Lub, Huisman and Wende (2005), start

their discussion by clarifying these differences. Kehm characterises these three terms by quoting Teichler (2002) and Scott's (1998) definition as follows:

Europeanisation is seen as 'internationalisation light', as a space which is characterized [sic] by a common and shared history and culture, and finally as an economic, political and cultural alliance vis-à-vis the rest of the world, i.e. 'Europe as a fortress'.

Internationalisation reflects a world order which continues to be characterised by national states but leading increasingly to transnational and strategic relationships of exchange and cooperation.

Globalisation, finally, reflects an emerging world order in which the borders of nation states and national steering are beginning to play a less important role, or even to erode, and in which processes of global competition start to dominate. The concept of globalisation is also linked with the emergence of the knowledge society which trades increasingly with immaterial goods like symbols, brand names, images and technological know-how (Kehm, 2003, p.110).

Considering these clarifications, it can be argued that the concept of Europeanisation is included in internationalisation, and globalisation is wider than internationalisation. Moreover, whilst internationalisation is recognised as nation states' activities with an emphasis on cooperation and exchange, the role of nation states in globalisation has become blurred, with globalisation being associated more with economic-related activities, focusing on competition. Luijten-Lub, Huisman and Wende (2005) admit that there are no precise distinctions among these terms and they are sometimes used in an incoherent way due to the complexity of these concepts. However, these authors have also attempted to provide definitions of these terms and concepts to draw a distinction among them. According to them:

"Europeanisation" is often employed for describing the phenomena of internationalisation on a "regional" scale. Cooperation between EU countries and economic, social and cultural activities crossing their national borders are expanding quickly based on the notion that such cooperation is required for stability and economic growth within the region. This regional cooperation is also intended to enhance the global competitiveness of the European region as a whole.

"Internationalisation" assumes that nation states continue to play a role as economic, social and cultural systems, but that they are becoming more interconnected and activities crossing their borders are increasing. Cooperation between nation states is expanding and national policies are placing a stronger emphasis on regulating or facilitating border-crossing activities.

"Globalisation" emphasises an increasing convergence and interdependence of economies and societies. In contrast to internationalisation, a de-nationalisation and integration of regulatory systems as well as a blurring role of nation states are taken for granted. The liberalisation of international trade and global markets are often viewed as the strongest move in this direction (Luijten-Lub, Huisman and Wende, 2005, p.12).

There are certain similarities between these arguments and those of Kehm (2003). Luijten-Lub, Huisman and Wende (2005) argue that Europeanisation is a phase of

internationalisation, which contains common cultural values on a regional basis and, in the process of internationalisation, nation states play an important part where cooperation is emphasised. On the other hand, however, in the globalisation process, the role of nation states has become less important because of the high intensity of interconnectedness among nations. Consequently, Luijten-Lub, Huisman and Wende (2005) use the term “internationalisation” in their research to illustrate governments’ and higher education institutions’ policies and activities for the purpose of “making higher education (more) responsive to the challenges of internationalisation, Europeanisation and globalisation” (p.12).

Based on these analyses, it seems reasonable to use the term “internationalisation” when investigating the international strategies of English universities as well. The reason for this is that the current process of internationalisation in English universities has also been affected by government policies at each phase, and has a remarkable dimension of exchange and cooperation. It is clear that universities in England have participated in all three aspects - Europeanisation, internationalisation and globalisation - but I propose that it is globalisation that is becoming the fundamental premise and driving force of their internationalisation. Yet, as Held, McGrew, Goldblatt and Perraton (1999) conclude, current globalisation does not respond to “a single causal process but involves a complex configuration of causal logics” (p.436). The magnitude of globalisation in politics, economics, culture and technology has moulded today’s internationalisation, and the rapid change of global patterns has made internationalisation more difficult to conceptualise and define. The term “Europeanisation” is used here only when shared European values need to be emphasised.

When the interviews were conducted to investigate these terms and concepts, it became clear that most universities did not make a clear distinction between them. Most of the pre-1992 and post-1992 universities stated that there was no need to draw a distinction between Europeanisation and internationalisation, because they were the same in terms of bringing international dimensions into their universities. One pre-1992 university replied that it had never heard of the term “Europeanisation”. Yet it is worth noting that two sampled post-1992 universities mentioned that different offices dealt with continental European student recruitment and other international recruitment. This is interesting because even though they do not make any distinctions between these terms, they see significant differences between European and non-European recruitment, which bring in considerably different incomes.

Most universities prefer to use the word “internationalisation” to explain their international activities rather than “globalisation”, because it seems that “internationalisation” usually suggests positive gains from other countries and cultures. All universities responded that the term “globalisation” had negative connotations associated with cultural imperialism and big business. One pre-1992 university mentioned that they did not use any of these terms, but used the term “global thinking” when discussing their international strategies. A post-1992 university, which has two international recruiting offices, one for non-European students and another for European students, also indicated this different view by using “international engagement” as a synonym for “internationalisation”. It is also important to note that while the term “globalisation” is thought to induce negative images, the adjective “global” does not have such a bias and is likely to be perceived in a positive way when universities describe

their activities or vision. The reasons for the differing images regarding these two terms are not entirely clear, but may well be a reflection of usages adopted by the media generally in recent years.

Definition of “Internationalisation”

The research revealed that the definition of “internationalisation” varied depending on the universities questioned. However, it can be said that for both pre-1992 and post-1992 universities, the term “internationalisation” of universities just meant the recruitment of international students, although its definition has expanded to become more sophisticated. One post-1992 university explained that they now have three different ways of approaching “internationalisation”. They adopt an approach which considers “internationalisation” in terms of the student population, the faculty and the curriculum. That is, they bring international students into their taught and research programmes, exchange their faculty members with universities across the world, and emphasise the international relevance of the curriculum. Another post-1992 university also showed a similar view but added that internationalisation is about “ensuring [that they] remain internationally a leading professional university”.

A pre-1992 university described “internationalisation” as:

raising our profile globally, forming meaningful alliances with institutions all over the globe for the purposes of research and teaching collaboration. It also means ensuring that we have a curriculum that is internationally relevant. It’s about interacting with international faculties [and] recruiting high quality students.

This kind of answer could be generalised among most pre-1992 universities. Some of the factors in this definition overlap with views from post-1992 universities, but there was a tendency among pre-1992 universities to put an emphasis on promoting research collaboration and increasing their international profile through internationalisation. For all universities there was a common perception that having an internationally relevant curriculum, such as international business or law, was important in terms of internationalisation. It is also worth mentioning that all interviewees agreed that internationalisation was “a good thing” for their universities.

Motivation and Incentives

What are the key motivations and incentives for internationalisation of universities? All the pre-1992 universities replied that their motivation was recruiting the best students and staff from all over the world, in order to become better known internationally as a world-class university, both in teaching and research. One pre-1992 university, where international students comprised about 15% of its student body, said that the prominence of international factors in university ranking systems was one of their incentives. This university also added that their motives were to give the best possible student experiences and to prepare both British and international students for their future employment. This view was very intriguing because no other university discussed their motivations and incentives from the perspectives of fostering students’ employment ability. Two other pre-1992 universities, which are noted

for their research partnerships with foreign institutions, admitted that financial benefits formed part of their motivation for pursuing internationalisation.

However, post-1992 universities expressed different opinions. All but one post-1992 university claimed that financial reasons were their primary motivators. One post-1992 university said: "Finance is the key thing... [the] matter of educating our students to be international students is important but not a primary function of my office...". Two other post-1992 universities also mentioned that the recruitment of international students is encouraged for financial reasons, and it is a "prime income generation source". One post-1992 university said that they wanted to be "a leading professional university with a relevant curriculum and to create graduates who can make differences to the modern economy". One post-1992 university that did not mention financial matters described the importance of diversifying students' experiences and creating international links with foreign institutions as their main motivators for internationalisation.

Formulation of Policies and Strategies

All but one of the sampled universities now have international working groups or similar teams to respond to world competition among universities in terms of research and the recruitment of students and staff. They also mainly use top-down approaches in developing their international strategies. In each university, senior members of the university, such as the vice-chancellor, vice-president or pro-vice chancellor take the initiative by forming working groups which usually consist of heads from different schools or units with the aim of implementing policies and strategies. One pre-1992 university with an unusually high proportion of international students indicated the necessity of proactive attitudes in formulating international strategies. In this university, top-down and bottom-up approaches were quite mixed. Another pre-1992 university mentioned that working groups needed to report their regional strategies to an external affairs committee. One post-1992 university, which did not have an international working group, responded that "international policies were broadly set up by the senior management but strongly influenced by international office".

Role Models

Internationalisation of universities is a challenging task for the following reasons: internationalisation of universities is a new phenomenon; there are some external factors that affect or accelerate their internationalisation; and there is always room for improvement. Therefore, most of the universities claimed that finding the most appropriate role model was very important in this field. Two pre-1992 universities took the University of Nottingham as a role model for their international strategies. The University of Nottingham, which is usually ranked in the top 10 universities in the UK, is well-known for its offshore campuses in China and Malaysia, and so offers a good example of the implementation of an international strategy. They also considered Monash University and the University of Melbourne in Australia, and the University of Toronto in Canada, as role models as to how internationalisation can be achieved. Three other pre-1992 universities responded that they do not have any role models and are proud of being individual. Three post-1992 universities also mentioned that they do

not have any role models, inside or outside the UK. However, they all agreed on the importance of looking for best practices and benchmarking. A post-1992 university, which said that they have role models, took one of the successful schools in their university as a role model inside the UK; and Hong Kong Polytechnic University, the University of Singapore and Monash University as role models outside the UK. It was also apparent that many of the universities surveyed regularly checked the websites of other universities and tried to collect as much information about other countries' universities as possible.

Public Good or Entrepreneurs

As noted earlier, some pre-1992 and post-1992 universities accepted that their key motivation for internationalisation was financial. Thus, it can be assumed that the philosophy of entrepreneurship has, more or less, been the basis of English universities' work in the international arena. Three pre-1992 universities answered that they thought that English universities both serve the public good and also act as entrepreneurs. A common view in this group was that university "should serve a public good and respond to a market". Two post-1992 universities also said that English universities could include both factors and that there would be no conflict between them. They stated that having a mind for business was important for universities in order to meet students' various needs in the modern economy. One post-1992 university mentioned that English universities are much more commercialised these days, and that this was reflected in their international activities.

International Students

Perception of International Students

The recent sixth report in the "Patterns of higher education institutions in the UK" series, commissioned by the Longer-Term Strategy Group of Universities UK (the group that represents UK higher education), highlighted that the number of non-EU and EU students from outside the UK had increased significantly from 111,480 to 218,295, and from 84,666 to 100,005 respectively between 1995-96 and 2004-05. The report also showed that the enrolment rate of non-EU and EU students from outside the UK in 2004-05 was 9.5% and 4.4% respectively. In light of this, it is safe to say that international students are the most important factor in the internationalisation of universities. In the strict sense of the word, international students in the UK are non-British students. However, since the EU framework ensures that European students are treated as British students in terms of their tuition fees, it seems reasonable to suppose that the usual sense of "international students" implies non-EU students, although all the universities accepted the idea that EU students will also bring international dimensions to their institutions. Indeed, when the interviews were conducted, most universities used the term "international students" to indicate non-EU students, revealing their influence on the universities' internationalisation efforts.

All but one university responded that the number of international students had increased in the past decade, with only one post-1992 university saying that their number of international students had not increased. One post-1992 university said that they had increased the number of international students by 700 percent over the last ten years. One

pre-1992 university with a large proportion of international students said that “we couldn’t exist without having international students”. The mix of students’ nationalities was different in each university, but all the universities answered that they wanted to diversify their student population as much as possible. When questioned about their preventive measures against large and sudden falls in income from international students, many universities mentioned that developing institutional links internationally, having active recruitment programmes and diversifying their student body were all key issues.

All the pre-1992 universities expressed a wish to increase their number of international students, in particular, postgraduate students. One pre-1992 university said that master’s-level students are more attractive since they enter the job market more quickly than undergraduates, and can become good ambassadors for the university. This university also mentioned that undergraduate students are more welcomed in financial terms. Thus, the question arises: what are the costs and benefits of recruiting international students? Are these tangible or intangible? Staff at one pre-1992 university admitted that they never measured costs and benefits in a systematic way, but most of the pre-1992 universities took marketing, recruiting and staff training as examples of costs incurred in internationalisation. As for benefits, one pre-1992 university mentioned that having international students enabled them to offer greater varieties of courses, especially at master’s level. Another pre-1992 university considered that having a broad international dimension was one of the benefits.

Post-1992 universities also see costs and benefits for recruiting international students. One post-1992 university, where the student body is 4% international, presented the actual cost when they recruit an international student. According to this university, it costs approximately £1,500 per student, slightly more expensive than the average cost reported in Australia of around £1,300. This figure was calculated by dividing all the costs for student recruitment, including staff costs, agency commissions and students’ support fees, by the number of new international students. The international student tuition fees for the 2006 entry at this university ranged from £7,000 to £12,150, depending on the level and subject of study. Thus, we can assume that net income per student for the university will be around £5,500 to £10,650. This university considered the financial costs worthwhile as they eventually resulted in benefits for them. Three other post-1992 universities also touched upon recruitment fees as part of their costs. One post-1992 university mentioned, in a discussion of the merits of recruiting international students, that “benefits are not only income but that international students also boost courses which are not very popular”. In contrast with pre-1992 universities, most of the post-1992 universities preferred recruiting international undergraduate students rather than postgraduate students, because they can usually stay for a longer period of time at university. Another post-1992 university warned that the demographic of young people has already started declining and the increase of revenue by attracting international students will face a severe shortfall by 2009-10.

The Effect of Research Assessment Exercise (RAE) Scores and University Rankings

There are considerable differences in their principal activities of pre-1992 and

post-1992 universities in England. In particular, while many pre-1992 universities are recognised as research-intensive institutions, post-1992 universities tend to be teaching-led. This premise was verified when the question of Research Assessment Exercise (RAE) scores was raised in the study. All the pre-1992 universities described RAE scores as an extremely important measurement of their success. Since RAE scores have a huge impact on many aspects of the university, such as profiles, rankings, income from the government, and recruitment of the best research staff and students, all the pre-1992 universities took them very seriously and tried to increase the RAE scores. However, no post-1992 universities claimed RAE scores were vital to their institutions. Three post-1992 universities agreed that RAE scores were important to them to some extent and could be a tool for attracting students, but in general, their views were relatively downbeat compared to pre-1992 universities. One post-1992 university said RAE scores are not important to them at all.

Three pre-1992 universities said that university rankings, including *The Times Higher Education Supplement* rankings, were important to them in international recruitment. One pre-1992 university showed a skeptical view on the rankings themselves, while the remaining pre-1992 university did not pay attention to rankings because they did not have undergraduate programmes and their postgraduate courses are too specialised to be affected by the rankings. Only one post-1992 university mentioned that university rankings were important.

Studying in the United Kingdom

There are pros and cons for international students who study in the UK compared with studying in other English-speaking countries such as the US, Australia and Canada. Both pre-1992 and post-1992 universities explained the advantages of studying in the UK as follows: 1) the existence of a high standard of universities based on a national quality assurance system, 2) the short length of degree programmes, and 3) the UK's long-standing history of solid higher education institutions. These factors make the UK an attractive destination for international students, and some of the universities emphasise these merits when recruiting students at "UK University Fairs" which are organised by the British Council worldwide. There were few comments expressing the disadvantages of studying in the UK, though one post-1992 university replied that the UK weather could be the "con" for international students compared with Australia or the US.

It is noteworthy here that, from the viewpoint of internationalisation, most of the sampled universities are trying to increase the number of their British students who study abroad. However, they find it very difficult, primarily because of the reluctance of British people to study in non-English speaking countries. In fact, the report by the Sussex Centre for Migration Research et al. (2004) concluded that UK students' lack of language ability was one of the major reasons for their low outward mobility to non-English speaking countries. However, the data also showed that the UK students' mobility was higher than from other English speaking countries, such as the US and Australia.

International Researchers

Perception of International Researchers

According to the 2003 UK government White Paper on the Future of Higher Education (Department for Education and Skills, 2003), one of the concerns in UK higher education is how to recruit and retain the best international researchers. The results of this study clearly showed the different attitudes towards international researchers between pre-1992 and post-1992 universities. Whereas all pre-1992 universities were actively involved in recruiting international researchers of a high calibre, most post-1992 universities showed little interest in this activity. It seemed that the post-1992 universities' focus was more on attracting international students rather than researchers.

Three pre-1992 universities responded that they had tried to attract outstanding international researchers, but two of them had experienced difficulties in recruitment mainly because of their locations: one was located in London and the other was in the north of England. Interestingly, both universities gave contradictory answers as to why this was the case. The pre-1992 university in London mentioned that the high living costs in London became an obstacle, while the one located in the north of England said that their inconvenient location, away from London, caused the problem. One pre-1992 university answered that they are also interested in recruiting high calibre researchers but the high costs involved makes it difficult for them. All the pre-1992 universities agreed with the hypothesis that success in attracting internationally outstanding researchers will lead to an increase in the number in top-level international students, and will ultimately increase a university's prestige. However, most post-1992 universities were not so sure about this hypothesis.

Although pre-1992 universities usually considered themselves as research-intensive, all of them answered that teaching and research were both equally important. One stated that their vice-chancellor emphasised the importance of being a "research-oriented university". In this context, research might be more important than teaching, but it can be said that both factors should be compatible. One post-1992 university mentioned that, for them, teaching is much more important because they are not a research-intensive university. This study also revealed that many pre-1992 and post-1992 universities are now concentrating on their postgraduate education.

Appointment of Foreign Chancellor or Vice-Chancellor

There are some English universities that have appointed foreign chancellors or vice-chancellors. These appointments seem to be good tools to internationalise universities and contribute to attracting outstanding international researchers and students. When this was presented at the interviews, many universities responded that the most important thing is to appoint the right person regardless of their nationality, and who is familiar with the UK's academic culture. One pre-1992 university mentioned that the role of the vice chancellor is much more important in this sense. Another sampled pre-1992 university, which already has a foreign chancellor, did not express a view on this matter, but it can be assumed that in many respects they are taking full advantage of the appointment. This university's website indicates

that the most significant decision in terms of developing its international strategy was made when it appointed its foreign chancellor, who is considered to be a distinguished academic. It should be emphasised here that after the appointment of this chancellor in 2001, they were invited by the chancellor's home country to become the first foreign university to open a campus in its territory. It is certain that this appointment definitely created better relations with their target county and, more importantly, made it easier to develop solid links with its central government, local authorities and communities. Lastly, one post-1992 university opposed the premise and said the "roles of the chancellor and vice-chancellor are to network in the UK's political, economic and university system".

Organisation and Function

Foundation and Budget

The history of having international offices or their equivalent at English universities is not long. Among all the sampled pre-1992 universities, the oldest international office was founded in 1985. In this pre-1992 university, only one person was working at the conception of the office but the number of the staff has now significantly increased to thirty people, and they also have three people who are based in foreign countries. Other international offices at pre-1992 universities had ten- to twenty-year histories. The functions and responsibilities of such offices usually covered international student matters, student exchange programmes, institutional links, research collaboration, and internationalisation of the curriculum. Many pre-1992 universities responded that their international offices' responsibilities had expanded with the rise of "internationalisation", although they still have a small number of staff.

There was no clear-cut tendency among post-1992 universities. The oldest international office at a post-1992 university was founded fifteen years ago, and since then it has been dedicated to international student recruitment. Another two post-1992 universities mentioned that they have offices to deal with international matters depending on the scope of the mission. One post-1992 university had an international development office for student recruitment and an international advisory group for student support and internationalisation of the curriculum. The other post-1992 university had a more decentralised structure with an international office, an international project office and four marketing offices in four different campuses which coordinate their internationalisation work. The situation was different at the remaining post-1992 university. They mentioned that they closed their freestanding international office a few years ago, but now have several offices such as a marketing office, an educational partnership office, a commercial partnership office and a collaborative agreement legal office, coordinated by a pro-vice-chancellor, replacing their international office.

Budget issues can sometimes be commercially very sensitive, but some universities hinted at their annual budget for international activities. One pre-1992 university, which has approximately 12 % international students (2,000 out of 17,000 students), answered that their annual budget is approximately £250,000, per year excluding staff costs. A small pre-1992 university with a large proportion of international students spends roughly £150,000 on

student recruitment. One post-1992 university, which has 4% international students (1,000 out of 27,000), mentioned that their annual budget is £1 million per year. Although it was difficult to determine exactly what such costs cover at each university, and thus to compare their efficiency, it can still be said that these budgets represent substantial investments towards internationalisation.

Overseas Representation

The number of overseas branch offices or representatives is one of the indicators for measuring how active universities are towards internationalisation. Four pre-1992 universities stated that they do not have any branch offices abroad and have no plans to set them up in the future. Nonetheless, they all had educational agents in foreign countries that work primarily for student recruitment. This study found that working with agents is becoming important for universities from the viewpoint of international recruitment and marketing strategies.

One pre-1992 university mentioned that their educational agent is active in China, India and Taiwan; another university had agents in Taiwan, China, India, Korea, Japan, Thailand and Malaysia. Another pre-1992 university said that they have over eighty agents in the world and they frequently visit them to check on their work. This university suggested that approximately 40% of their incoming international students use their agents' services provided in their countries, although there are significant differences depending on countries. This university also said that agents are not involved in the admission or selection process of students, but that each agent works closely with individual people in their International Office. Agents were rewarded based on their performance and were paid commission ("an agreed percentage of tuition fees"). It should be noted that the British Council also plays an active role in the relationship between agents and UK universities. They consider agents as their marketing partners and therefore provide considerable services to increase agents' quality of work.

As for the post-1992 universities, one had branch offices in Delhi and Tokyo and the other had fifty to sixty representatives in India, Pakistan, Bangladesh and Nigeria. The remaining two universities responded that they had no overseas offices nor future plans for them. However, one of them previously had an overseas campus in South Africa. More detailed knowledge of which universities have international bases and agents in which countries would certainly reflect their international strategies focus.

Relations between the Government and University

UK Government Policies in the 1980s and 1990s

Williams and Coate (2004) describe the discontinuities in UK government policies of higher education before and after the 1980s, and the remarkable changes in UK higher education policies during that period. The important part of this argument for this paper is that during the 1980s, the government's decision to cut the "public subsidy for the recruitment of foreign students or any other international activity" (p.114) triggered aggressive international activities from individual universities. It seems reasonable to argue that the 1998 Act of

Parliament on student fees also marked a shift in universities' internationalisation activities because at most universities it resulted in an upper limit for tuition fees that first-degree UK and other EU students had to pay. As a consequence, UK universities increasingly discovered the importance of recruiting full-tuition paying international students in order to secure their funding. Thus, universities in the UK began to develop a strategy of internationally marketing themselves.

One of the interesting findings from Williams and Evans' work (2005) is that the UK government's solid funding until the 1980s made it possible for universities to turn their face away from seeking other income resources. As a result, until the early 1980s, UK universities were not keen on attracting students outside the UK. Their recruiting of international students was "exercised passively rather than actively" (p.68). However, with the end of direct government subsidies to universities for international students in 1980, UK universities began to realise the importance of recruiting international students. Although Williams and Evans (2005) do not place emphasis on this shift, it is important to recognise that the changes of government policy greatly influenced the path of international strategies in UK universities thereafter.

When the research was conducted, there were common views on UK government policies in the 1980s and 1990s. All the universities agreed that the government policies at that time became the cornerstone for UK universities' planning. One pre-1992 university mentioned that government policies during that period completely changed the culture of UK higher education and brought about a big impact on the marketisation of universities. Because of those policies, "the university had to become an entrepreneur". One post-1992 university also said that government policies "stimulated the commercial growth of education and the idea that education is an export industry". Undoubtedly, these financially-led government policies triggered and then accelerated the internationalisation of universities. Interestingly enough, all the universities admitted that these changes were necessary for the UK higher education system, and that even if the UK government went back to the funding regime existing before the 1980s, they would still continue to place emphasis on international strategies. In conclusion, both pre-1992 and post-1992 universities viewed the UK government policies and activities positively.

Prime Minister's Initiative (PMI)

While all the post-1992 universities responded that they need strong leadership in the UK government to make English universities internationalised, or, alternatively, to become more competitive in the world, most pre-1992 universities opposed this idea. They argued that each university should decide if they internationalise their university by themselves, without any governmental intervention. One pre-1992 university, which emphasised the need for government leadership, answered that the government should show the value of the work that universities are doing.

In terms of the UK government's vision for the future of higher education, most

universities replied that they could see a clear vision for the future. It should be mentioned that the second phase of the Prime Minister's initiative (PMI) for international education was unveiled on 18 April 2006, during this research. This is a five-year plan based on the success of the first PMI (1999-2005), which was primarily aimed at increasing the number of international students to the UK. In the second PMI, although the recruitment of more international students is still important, it seems that the focus has been placed much more on developing and strengthening partnerships with targeted countries such as India and China. This is consistent with what some of the sampled universities are now trying to achieve. The new PMI for global partnerships over the period between 2006-07 and 2007-08 is backed up more than £27 million, distributed by UK/Africa partnership initiatives, UK/Russia partnerships and UK/China scholarships and other partnerships, and the UK/India Education and Research Initiative (UKIERI) with £3 million, £2 million, £4 million and £7.5 million respectively. Another feature of the new PMI is "ministerial-led export missions" to targeted countries, highlighted from the strategic viewpoint. This mission will surely give targeted countries a strong message of UK's strong commitment for international education.

Finally, it must also be said that the PMI, which was launched in 1999, was the first joint effort of working together on a project of this type with government departments and other education organisations, including the British Council and Universities UK. This type of approach still continues in the second phase of PMI, and is expected to increase the value of the UK brand.

Evaluation Method

Evaluation is an important process in reviewing international activities. Most of the pre-1992 universities used the number of students and institutional links as their performance indicators. One pre-1992 university explained that they used peer groups of similar-sized research-intensive universities, to evaluate their international activities. Three pre-1992 universities said that they adopted benchmarking against other institutions as one of their evaluative methods. Post-1992 universities showed similar results, but it seemed that their answers were more concrete than pre-1992 universities. Their indicators were typically the number of international students and staff, exchange programmes, agreements with other institutions and RAE performance. Two post-1992 universities adopted peer review methods in addition to benchmarking.

Conclusions

There is no doubt that "internationalisation" has been a key element in the success of both pre-1992 and post-1992 universities in England. After the government's funding system for international students changed in the 1980s, English universities had to find new ways to generate income, which triggered their international strategies. This certainly became the biggest external factor that contributed to this shift. Due to this change, individual universities also faced the need to set up new offices which are strongly involved with "internationalisation" to adjust to the increasing challenges of globalisation. Through this study, some pre-1992 and post-1992 universities admitted that recruiting international

students was primarily for financial reasons and was considered a good source of income. Although other elements, such as increasing universities' recognition internationally, developing international links with other institutions and diversifying students' experiences were also emphasised in the process of internationalisation, it is reasonable to suppose that the changes of government policies brought a shift in the perception of universities, from serving the public good, to a more entrepreneurial role. It is safe to say that financial matters have become a driving force for English universities.

This research also revealed that the definition of "internationalisation" varied between universities. This is because each university now has its own goal and mission for the future. Nevertheless, there were common perceptions that bringing in international dimensions by recruiting international students and internationalising curricula were important for both pre-1992 and post-1992 universities. It is also important to note that, lately, the definition of "internationalisation" is expanding from tangible and visible measurements, such as the number of international students recruited, to intangible measurements, such as the provision of additional values to students through international experiences. Competition with other English speaking countries is also a factor in accelerating universities' international strategies.

Differences between pre-1992 and post-1992 universities' strategies towards internationalisation emerged in this study. Since most pre-1992 universities consider themselves to be research-intensive universities, their international strategies were strongly dependent on increasing their RAE (research quality) scores and recruiting outstanding international researchers. This related not only to the recruitment of high calibre international students, but also to university strategies more widely. It can be said that pre-1992 universities were working to develop international strategies based around their research. On the other hand, it was difficult to see a clear tendency among post-1992 universities. This might be because some post-1992 universities consider themselves to be research-active universities, while others accept that they are teaching-led universities.

Another finding was that most universities are now particularly looking at India and China as the most promising markets from the economic and demographic perspectives. Both pre-1992 and post-1992 universities considered collaborations with these two countries to be significant. Global partnerships and ministerial-led missions to targeted countries, described in the Prime Minister's initiative, clearly reflect this tendency. This shows another aspect of how the UK government can have an impact on the internationalisation of UK higher education institutions.

References

- Bartell, M. (2003). Internationalization of universities: A university culture-based framework. *Higher Education*, 45 (pp.43-70).
- Bok, D. (2003). *Universities in the Marketplace*. NJ: Princeton University Press.

- Department for Education and Skills. *White Paper –The future of higher education 2003*. London.
- Huisman, J. and Wende, M.van der (Eds). (2005). *On Cooperation and Competition II*. Bonn: Lemmens.
- Held, D., McGrew, A.G., Goldblatt, D. and Perraton, J. (1999). *Global Transformations. Politics, Economics and Culture*. Cambridge: Polity Press.
- Kehm, B. (2003). Internationalisation in higher education: from regional to global. In R. Begg (Ed.), *The Dialogue between Higher Education Research and Practice: 25 Years of EAIR* (pp.109-119). Dordrecht: Kluwer Academic.
- Luijten-Lub, A., Huisman, J. and Wende, M.C. van der (2005). Introduction. In J. Huisman and M. van der Wende (Eds), *On Cooperation and Competition II: National and European Policies for the Internationalisation of Higher Education* (pp. 11-17). Bonn: Lemmens.
- Ramsden, B. (2006). *Patterns of higher education institutions in the UK: Sixth Report*. London: Universities UK.
- Scott, P. (1998). *The Globalization of Higher Education*. Buckingham: SRHE and Open University Press.
- Teichler, U. (2002). Internationalisierung der Hochschulen. *Das Hochschulwesen*, 50 (1) (pp. 3-9).
- The Sussex Centre for Migration Research, University of Sussex, and the Centre for Applied Population Research, University of Dundee (2004). *International Student Mobility*.
- Williams, G. and Coate, K. (2004). United Kingdom. In J. Huisman and M. van der Wende (Eds), *On Cooperation and Competition: National and European Policies for the Internationalisation of Higher Education* (pp. 113-137). Bonn: Lemmens.
- Williams, G. and Evans, J. (2005). English university responses to globalisation, internationalisation and Europeanisation. In J. Huisman and M. van der Wende (Eds), *On Cooperation and CompetitionII: National and European Policies for the Internationalisation of Higher Education* (pp. 67-94). Bonn: Lemmens.
- British Council's Website. *The Prime Minister's Initiative for International Education*.
<http://www.britishcouncil.org/eumd-strategies-pmi-ie.htm>
- Department for Education and Skills' Website. *Prime Minister launches strategy to make UK leader in international education. 18 April 2006*
http://www.dfes.gov.uk/pns/DisplayPN.cgi?pn_id=2006_0058
- UKCOSA's Website. *The Prime Minister's Initiative for International Education*.
www.ukcosa.org.uk/PMI/index.htm

■ 国際協力員課題報告

2006年4月1日から2007年3月30日まで、日本学術振興会ロンドン研究連絡センターに所属した松本光弘、宮秀貴国際協力員が取り組んだ課題報告書について、以下で紹介する。

○ 英国の大学における学科等の再編、閉鎖について

国際協力員 松本光弘

はじめに

近年、英国の大学では膨大な費用がかかる一方、財政的な効率性を重視する余り期待以上の研究成果が現れない学科をコストバリューの観点から再編、閉鎖する動きが多くなってきている。また、各大学において、政府の交付金等配分機関である高等教育ファンディングカウンシルが1986年から開始した研究評価（RAE）で良い評価が得られない分野では交付金の研究配分が得られず、存続が危ぶまれている学科もある。

現在、英国には1992年の高等教育改革より前から存在する古い大学と呼ばれる大学、それ以降に大学となった新しい大学と呼ばれる大学が合わせて約130機関存在している。新しい大学とは92年の高等教育改革により、それまで非高等教育機関という位置づけであったポリテクニク、高等教育カレッジから大学に昇格した機関を指し、これらの大学は教育、研究に関する国の交付金を受けられるようになった。これにより大学の数が激増し研究経費獲得競争が激しくなってきた。

大学の研究経費の主な財源としては①QR；高等教育ファンディングカウンシルがRAEの評価に基づき配分するものと、②RF；リサーチカウンシルから個々の研究プロジェクトを対象に配分されるものがある。92年以降これら研究経費の各大学への配分は集中傾斜が目立っており、現在ではQRの70%以上、RFの80%以上が特定25の大学に配分されている。この傾向は次回のRAE（2008年）以降も、益々顕著になるであろうと予測されている。

こうした中、英国の大学では安定した経費の継続的な確保、生き残りのため、組織の在り方についての再考を迫られており、各大学では学科、コース等の再編、見直しが進んでいる。特に化学や地域研究の分野では経済的理由に加え、専攻希望者が減少したことも大きな要因となっており、政府でも大学の自治の問題には直接介入することはできないが、このような学科を戦略上重要だが危機にある学科とし、問題として取り上げている。

本テーマは、小山内優ロンドン研究連絡センター長が自身の調査研究として大きく取り上げており、その一部を分担させていただき、実際に学部・学科を再編、閉鎖した大学、閉鎖案を撤回せざるを得なかった大学の学長、学科長にインタビューを行う機会を得て、その背景と経緯及び人事措置等につき話を伺った。

まず、インタビューの概要の前に、このテーマのキーワードである研究評価（RAE）について以下に簡単な説明を記したい。

研究評価(RAE)について

教育技能省は個々の高等教育機関に対して資金を直接交付するのではなく、イングランド高等教育ファンディングカウンシル (HEFCE) が教育技能大臣の定める一般的条件内において、教育的経費、研究的経費、その他特定プログラムに係る経費の配分方法の決定及び具体的な配分を担当している。

※HEFCE はイングランド地域を担当しているが、高等教育ファンディングカウンシルは、各地域（スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）ごとに置かれ、HEFCE と同じような活動を行っている。

RAE (Research Assessment Exercise) とは高等教育ファンディングカウンシルが各高等教育機関を対象に実施する研究評価のことで、1986年に開始され、これまで89年、92年、96年、01年に実施されており、今回は2008年に行われる。

RAE は高等教育ファンディングカウンシルによる高等教育機関への研究経費配分額を決める大きな要素であり、外部評価として定着している。

これまでの評価にあたっては、研究分野ごとに評価委員会を設け、広く各界からの推薦を受け選出された委員によるピア・レビュー方式が採用されている。

各高等教育機関は、研究分野ごとに、職員に関する詳細資料、研究者の業績に関する資料、研究環境、組織等に関する資料、研究資金収入、学生数、奨学金数、学位授与数などの統計資料を提出し評価を受ける。

評価は高い順に「5*」、「5」、「4」、「3a」、「3b」、「2」、「1」の7段階のグレードに分けられており、2001-02年度までは「5*」の評価を受けた学部等には、「4」の評価を受けたところの約1.8倍の研究経費が配分され、「1」、「2」のところへの研究経費の交付はゼロであった。2002-03年度においては「5*」のところへは「4」の2.71倍、「3a」はわずか0.31倍という低い配分率となり、前回までは交付対象となっていた「3b」がゼロとなり対象外とされた。

さらに、現在では、「5*」、「5」への配分額がそれぞれ「4」の4.0倍を超えており「3a」以下は全て交付対象外となっている。

このように、高等教育機関への研究経費の配分は、高い評価を受けた機関への傾斜配分が益々顕著になってきており、次回2008年度以降の評価の形態がどう変わり、研究経費配分にどう影響するか分からないが、今後もこうしたトップレベルの学科への集中的配分の傾向は続くであろうと予測されている。

インタビュー概要

1. エクセター大学（学科を閉鎖したケース）

学科を完全に閉鎖したケースとして、エクセター大学学長 S. Smith 氏にインタビューを行った。

○学科閉鎖の背景

エクセター大学は1955年に創設され、幅広い分野の学部・学科、大学院・専攻科を有しており、その教育、研究は高い評価を得ている。

同大学では、1996-98年頃にかけて2001年のRAEに向け教育、研究業績の向上、安定財

源確保の観点から再編計画が始まり、1998年秋には、それまでの学部・学科、組織体系のあり方の見直しがなされ、再編成が行われた。その後、2004年冬に財政負担の軽減を目的に化学科及び音楽科の閉鎖を決定し、翌年度に実行した。

同大学には小規模な学科が多く存在し、2001年のRAEでは約40%の学科が4ランク、約60%の学科が「5」及び「5*」ランクの評価を受けた。RAEによる研究費配分はその全体配分額の80%以上が「5」ランク又は「5*」ランクを獲得した学科に傾斜配分されており、財政、経営面の問題から「4」ランクの評価を受けた学科について見直しが必要となった。

大学の質の向上、安定した運営を維持し、評価とトップレベルのランキング順位を確保するためには「4」ランクを「5」あるいは「5*」に上げることが必至であるが、それには莫大な資金が必要となり、全ての学科を「5」、「5*」に昇格させるための財政的な余裕は無いのが現状であり、エクセター大学では2004年に化学科及び音楽科の閉鎖を決断した。この決定は全てRAEの評価を基に行われたことになる。

○閉鎖学科の選択

全ての「4」ランクの学科について見直しを検討したところ最終的に化学科と音楽科の閉鎖を決定した。

この2つの学科を選択した主な理由は、第一に両学科ともに運営を維持し研究成果を上げていくためには莫大な額の投資が必要となることである。化学においては常に最新の設備、実験装置を備え付けていくための投資、音楽においては新しい建物への投資に多額の費用が必要になり、コストバリューの観点からこれらへの投資は困難であったこと。第二に今後、両学科のスタッフがこれまで以上の評価を得られるだけのパフォーマンスが発揮できるとは考えづらいこと。第三に、こうした状況下において高い質を持った学生、教員の確保ができる可能性が少ないことであった。

実際に閉鎖に至ったのは化学、音楽の2学科のみであったが、次回のRAEで「5」以上の評価を得る見込みが低い学科においても財政負担を減らすため予算削減措置を行った。

○学科閉鎖の他の前例

それまで、他大学においてもRAE開始後、財政面の問題から学科再編、閉鎖の動きはいくつかあったが、エクセターの場合、化学という主要分野であり、政府の対応を問う意見もあったことから、閉鎖に当たっては、数ヶ月間連日マスコミ各社に取り上げられ、大きな問題となった。他大学における化学科閉鎖の後例はいくつも存在する。

○閉鎖案の作成過程と内外の反応

伝統的な主要学科を閉鎖するには、学内のコンセンサスを得ることはもちろん、卒業生、研究者OB、関係団体等を如何に説得するかは大変な問題であり、正式な閉鎖決定に至るまでは、多くの困難があった。

2004年9月にエグゼクティブメンバーによる泊まりがけの会議を開き、エクセター大学の全学科の業績評価を行った。また、経営、財政に関するミーティングも同時に開催した。

その後年末の閉鎖決定までの間、大学当局は、全学の業績、個々の研究業績、財政等に関する詳細なデータを収集し、その情報を教員組合、学生組合に周知した。閉鎖に関する明白な根拠を全て周知し、研究評価の低い学科については体制を改善し、巻き返しを図るか、又は閉鎖の決断を下すことが大学の存続に必要なものであるかということを確認に示したことが重要なポイントとなった。

内外のコンセンサスを得るためにセネト（学内者による教育・研究活動に関する決定機関）と話し合い、カウンスル（大学の最高意思決定機関）に上申した。

この結果、最終的に教員組合からの反対は無くなった。

学科閉鎖を実現させるためには、明白なデータや根拠に基づき、透明性をもって進めること、批判に耐えうる強い精神力をもって望むこと、良いチームを作って作業をすることが必要のようである。

○閉鎖後の学内の環境

2学科の閉鎖以降、他の学内の多くのスタッフをエンカレッジする結果となり、残ったスタッフが研究業績向上のため更にハードワークをすることに繋がった面もある。

研究において成功を収めている学科にはより多く投資され、有能な人材がスタッフとして雇われる、そのことにより更に業績が上がるという好循環をもたらす環境になってきている。

また、化学科を閉鎖したことに伴い、新たに他のサイエンス系の有能な研究者を新規採用することができた。

○スタッフに対する人事措置

エクセター大学では、2学科の閉鎖決定以前の90年代後半頃から既に学科組織の見直し、再編の動きは始まっており、96年から97年においては約100名のアカデミックスタッフがさまざまな事情で大学を離れている。また閉鎖した2学科以外の学科において数名のスタッフを放出している。

スタッフの人事措置にあたっては、学長自ら対象となる学科の全てのスタッフの業績資料を精査、再点検し個々のスタッフと直接話をしている。

スタッフのほぼ全員が前回のRAEに研究業績資料を提出しており、現在の業績が次回のRAEに提出できるだけのものであるか、また、高い評価を得られるものであるかを検討した。

その結果約150人のスタッフがエクセターを去り、その半数にはアカデミックスタッフの他サポーターングスタッフも含まれた。

学科廃止に当たっては剰員整理委員会を設け、全てのスタッフは結果的にredundancy（解雇）という形をとらず、voluntary retirement（自主退職）の形をとった。法規上の解雇とした場合は、給与数ヶ月分までの手当でしか支給できないが、自主退職とした場合は、6月分給与相当の手当ての支給からそれまでの勤続年数によっては1年半分の給与相当にあたる手当を支給することができるため、全てのスタッフは後者を選択した。

自主退職した多くのアカデミックスタッフは他の大学、研究機関等に移籍をしたが2名だけはエクセター大学内のサイエンス系の他学科に残った。

自主退職をしたサポーターングスタッフは、技術者として産業界へ移籍するなど次の職が比較的容易に見つかった。

○学生への対応

音楽科の所属学生については、他大学へ転学させ、化学科の所属学生については、2,000ポンドの入学金相当を与えると共に、化学の業績の良い他大学（ブリストル大、バース大等）に転入させるかエクセター大学内の他の学科に転科させる措置を選択させた。

この結果、多くの学生は業績の高い他大学の化学分野に転入することができた。少数の学生は学内の他学科に転科することになった。

○他の学科へのスタッフの新規採用

2学科の閉鎖により約150人のスタッフを失ったが、次の1年間で約130人のアカデミックスタッフを新規採用した。採用にあたっては公募と同時にヘッドハンティングも行った。英国内の研究者だけでなく、ドイツ、アメリカ、カナダ等からも有能なスタッフを採用することができた。

評価が高く、社会のニーズに応え得るだけの質を維持している既存の学科に有能なスタッフを採用し、閉鎖した分の人件費を充当することができた。

2. サセックス大学（学科再編のみで閉鎖には至らなかったケース）

次に学科の再編は行ったが、閉鎖には至らなかったケースとして、サセックス大学学長 A. Smith 氏にインタビューを行った。

○学科再編の背景

サセックス大学は、1961年に創設されその研究活動は国際的に優れており、高い評価を得ている。

同大学では1990年代初頭に学際的・分野横断的な研究を発展させるため、情報処理や地域研究関係の研究所を立ち上げる等、優れた業績をあげることができた。しかしながら研究評価（RAE）の評価対象が伝統的な学問区分に分かれていることや、学生が自身の研究に関連する横断的な授業科目を履修する際に部局が異なるために機会を逃してしまうなどの弊害を解消するため、2003年に伝統的な学問体系に沿った形で学部・学科の見直し再編をすることとなった。

この再編により、いくつかの学科の統合や、他学部への編入が実施された。このうち化学科についてはこのところの入学希望者の減少や、医学系の基礎教育としての需要が多いことから、心理学科、生物学科、生命科学科とともにライフサイエンス学部の下に置かれることとなった。

○再編案の作成過程

再編案についてはおよそ4年前から学長が提案し、議論が始まり、実施の2年前にセネト（学内者による教育・研究活動に関する決定機関）及びカウンスル（学内の最高意思決定機関）で決定された。

学科再編には、大変な労力、時間と費用がかかるため、再編後の期待やメリットが大きくないと実行に踏み切ることが難しく、頻繁にはできないようである。

○スタッフに対する人事措置

同大学の再編にあたり、スタッフに対しては抜本的な人員整理を行わなかったため、法的な剰員整理をするには至らなかった。また、優秀な研究業績を残している教員の中には、自ら条件の良い新しい職場を見つける者もいた。

また、事務職員（英国では事務職員の職務内容の専門性が高いようである）においては新しいキャリアを見つけなければならないケースも生じてくる。

○学生への対応

学生に対しては再編実施の前年度に、カリキュラムの移行措置等につき周知を行い、その

時点で在学している学生については、修業時には再編前の名称の学位を授与する旨を発表した。

○学科閉鎖決定案とその撤回

こうした再編の動きの後、2006年春に同大学では化学科閉鎖の発表をしたが、その後の事情により閉鎖を撤回することとなった。

化学科は、前述したとおり2003年の再編によりライフサイエンス学部の下に置かれが、その後2006年3月に化学科の閉鎖が発表された。この背景としては学生組合、教職員団体、地元の下院議員、関連民間企業等からの抗議が殺到し、マスコミに大きく取り上げられ話題となった。

そんな中、学長他大学関係者が下院の科学技術委員会の公聴会に呼ばれ、この席で化学科長は、近年、業績の高い研究者が学科を離れた後に同じ又はそれ以上の業績を持った研究者が採用されていないが続いているが、これは大学の財政事情によるものであり、こうしたことが学科の研究評価及び専攻希望者の減少に繋がっていると思われるという廃止反対の立場を強く主張した。

その後の科学技術委員会の報告では、学科の再編、廃止といった問題は大学自身の判断に任せるものだとしながらも、大学側の化学科に対する財政的手当てが充分ではなかったことにより、学科の体制が弱くなってきているのではないかと、大学経営側の問題点も指摘した。

こうした背景を経て、結局、化学科は、同じライフサイエンス学部の生命科学科と統合するものの、学生はこれまでと同様に化学の科目を専攻し、学位を得ることができ、また、スタッフについても現行とほぼ同規模の人員を維持することとなった。

○エクセター大学との比較

エクセター大学では化学科の完全閉鎖を実施したが、サセックス大学では閉鎖には至らなかった。閉鎖プロセスにおける両者の決定的な違いは以下のようなこととなる。

両大学とも今後、化学科が研究評価 RAE において高い評価を得ることは困難であるという見通しは共通であったが、前述のとおり、エクセター大学は、廃止に至る明白な根拠を示すことができ、学内の賛同を得るに至りその姿勢を最後まで崩すことがなかった。これに対しサセックスの場合は、組合、議会の反対運動を説得させるに至らなかったことである。

また2001年の RAE においてエクセター大学の化学科の評価は「4」であったのに対しサセックスは「5」を獲得していたことも大きな要因としてあげられる。

3. ダーラム大学(学科を閉鎖したケース)

最後に日本コースを含む地域研究の学部を閉鎖したケースとして、ダーラム大学東アジア学科長 D.Starr 氏にインタビューを行った。

○学科閉鎖の背景

ダーラム大学は1832年に創設された、古い伝統のある大学でタイムズ誌の大学ランキング・テーブルにおいても毎年上位をキープしている。また、地域研究が活発なことから留学生の受入を積極的に行っている。

ダーラム大学では2003-04年度に東アジア学科(学部、大学院)の学生の新規受入を廃止

し、2007年度に完全閉鎖することを決定した。東アジア学科には中国、日本、韓国コースがあり、それぞれの国の文化、歴史、語学に関する地域研究を行っており、中国コース、日本コース、韓国コースの順に創設されてきた。

特に日本コースは、戦前の英国においては、日本の地域研究が不十分であったことの反省から第二次大戦後、文化、歴史、日本語研究の英国の拠点として創設され、ダーラム大学は重要な地位と実績を残してきた。また、GCHQ（英国政府の情報機関）には同課程の30名近い卒業生が勤務していると言われている。さらに、一般市民向けにも日本語クラスを開講するなど、さまざまなレベルの教育・研究を提供してきた。

近年、日本の地域研究に対するニーズが増え、関心が高まっており、また入学志願者数も増えているにも関わらず、閉鎖の決断を下さざるを得なかった背景には、下記の理由があげられる。

1. 近年のポリテクニクの大学昇格等による大学教育の拡大と緊縮財政により政府（高等教育ファンディング・カウンシル）からの学生当たり交付金が減る中で、クラスサイズが小さく学生一人当たりのコストが高い（一学生あたりに対しての教員人件費が高い＝オーバー・ティーチング）語学教育は経営上苦しくなった。また、文献等の管理、維持を担当する専門の図書スタッフの確保にも費用がかかるが、このような費用の負担増については、ファンディングに反映されにくい。そのため当学科において、その存続は、財政的な貢献が少なく大学の経営上不利になること。

2. 当学部の教育・研究プログラムが、費用がかかる割には大学内において、中核を成す存在で無いこと。いわゆるマイナーな分野においては基礎的な研究の重要性は認めつつも、その存在意義が薄れていること。

以下については、ダーラム大学だけの話ではなく、近年の英国の大学に共通して抱えている問題であるが、

3. 近年の業績評価において、他の大学の地域研究学部には比べラインキングが低いこと。前回の2001年の研究評価RAEにおいて、それまでの評価「5」から「4」に下がり、交付金の研究費配分額が大幅にダウンしてしまった。また、英国全体の高等教育の現状であるが、大学のステータスを保持するために、大学ランキング・テーブル（各新聞社、マスコミが毎年発表する英国の大学ランキング）で上位を獲得することが学内の最大の関心事となっており、需要が高く大規模な学部（コスト・パフォーマンスが優れている）を残し、小さな学部は見直しを余儀なくされてきた。

○学生への対応

英国において、他大学には東アジア研究の学部・学科は少なく、閉鎖された場合に学生が容易に転入先等を見つけることが難しいのが現状である。そのため2003-04に学科の閉鎖を決定の際は、その後の新規学生の受け入れを行わないのみとし、その時点で在学している学生の標準修業年限が終わるまで完全閉鎖を待つという段階的なプロセスを取った。このことにより標準年限で修業した学生は、東アジア学科のそれぞれのコース名の学位を取得することができ、最後の最終学年の学生が修業する2007年の秋をもって完全閉鎖することとなった。

○スタッフに対する人事措置

スタッフに対する人事措置については大学当局では3年間かけて3分の1ずつの縮小を望んだが、コース編成上不可能であるため、非常勤スタッフ等を採用しながら最終年度まで、相当規模を維持してきた。

完全閉鎖にあたっては、法的な剰員整理措置はとらず、全てのスタッフが自主退職の形を選択し、勤続年数に応じた手当での支給を受け、他の研究機関に移籍する予定である。

こうした中、一方では、前記のとおり東アジア研究の需要は増えているため、マンチェスター大学では、2007年に中国学科、2008年度には日本学科が新設されることが決定されている。コストバリューを気にしなくて済む大きな組織の大学においては、新規創設まで可能となっているようである。

終わりに

このように、再編、閉鎖の状況は様々であるが、近年の英国の大学では学科、コース等のダイナミックな組織改革が行われきている。特に化学や地域研究の分野では学生の需要の減少、学内における位置づけの低下という問題はあるにせよ、実際に再編、閉鎖に至る最大の要因は大学の運営いわゆる財政の問題であり、どの大学も研究経費獲得のため、高い研究評価とランキングを得ようと熱心になっている。

しかし、こうした状況は、基盤的研究の学術レベルの衰退を危惧する声もあり、政府も大学の自治には直接介入しないという前提に立ちながらも、国家の将来にとって問題であると指摘しており、科学、語学分野を中心に保護すべき学科リストを発表し、HEFCEに対し、こうした問題に対応するため、どのような方法で大学に対し関与ができるか提言を求めた。これに対しHEFCEは、高等教育の市場メカニズムを修正するような介入は最小限に留めるべきであるが、危機にある学科の存在は認められるとして、基礎科学、地域研究、地学、計量社会科学、現代外国語をあげ、これらを戦略上重要だが危機にある学科と位置づけ、問題意識を持っている旨の答申を行った。

これを受け、HEFCEは2006年に基礎物理、化学に関して王立化学協会(The Royal Society of Chemistry)及び物理学会(The Institute of Physics)の大学支援プログラムに助成することを決めた。また、同年、HEFCE及び人文社会分野のリサーチカウンシルが特別な言語を要する地域研究の拠点として数大学への助成を決定し、日本研究に関してはリーズ大学、シェフィールド大学のコンソーシアムが助成されることとなった。

謝辞

本調査レポートを作成するにあたり、多大なるご指導、ご助言をいただいた小山内センター長、また、ご協力をいただいたロンドン研究連絡センタースタッフの皆様、1年間、英国での長期海外研修の機会を与えていただいた、日本学術振興会、東京大学に感謝いたします。

参考文献、資料

- ・「英国の教育」(2002)財団法人自治体国際化協会
- ・「諸外国の高等教育」(2004)文部科学省生涯学習政策局調査企画課
- ・ The Times 誌記事
- ・ The Guardian 誌記事

- BBC News 記事 HP
- University of Exeter HP
- University of Sussex HP
- University of Durham HP
- RAE2008 HP
- Royal Society of Chemistry HP

○ 英国社会と教育

国際協力員 宮秀貴

はじめに

英国がアメリカと並んで、西側諸国の主要国であることを疑う人はいないであろう。現在の英国は、1992年中ごろから継続的に続く経済拡大をうけ、空前の好景気にある。ポンドは高騰し続け、街にも活気があふれている。

しかし、この国が1970年代後半、サッチャーによる政治改革まで、労働党政権を中心に社会主義的経済政策を取り続けていたことは、過去の英国を詳しく知らない私にとっては、興味深いことだった。

また、教育制度も日本と大きく異なる上に、英国に古くから根付く階級社会が、教育にも関係していると言う。ブレアの労働党政権は階級差の無い社会を目指し、階級社会はもはや過去のことのようには語られることもあるが、果たして教育と階級に合理的な相関関係は無いのであろうか。

本レポートでは、まず、英国の教育を政治のダイナミズムと結びつけて理解するため、戦後英国の政治を概観したい。英国病といわれた時代から、サッチャー政権による政治改革を通して、英国社会はいかに変容して行ったのであろうか。

また、2章では英国の教育について、制度面の紹介とその変化について論じたい。主に教育制度の基本が出来たと言われる1944年教育法と、サッチャー政権の改革によって、教育にも大きな変化が現れた1988年の教育法について考察する。社会と連動して教育はどのように変化したのか、そして、現在の教育に見られる状況がいかにして作られてきたのか考えたい。

最後に、英国における教育と階級の関係について考察する。社会、教育面の変化を受けて、英国の階級に関する定義はかなり変わってきている。社会の変化と、英国自体が階級社会から脱却しようとする動きの中、階級社会の影響は薄れてきていると言えよう。

しかし、その影響は未だ無視できない力を持っていることも事実である。今なお、階級が教育に影響を及ぼすということは、そこに何か仕掛けがあるのだろうか。

本レポートは英国に特有の階級制度と教育の関係に興味を持ったところからスタートしたが、それを理解するのに不可欠な政治と社会を時系列的に考察することで、英国の「過去」と「現在」を知り、さらに「これから」を少しだけ予想するヒントが得られれば良いと思う。

第一章 英国社会の変遷

戦後の英国

第二次世界大戦において、英国は戦勝国となったものの、三十六万人の死者を出したほか、アメリカを中心として約三十三億ポンドの対外債務を背負うことになり、多難な前途が予想された。

戦後最初に政権を担ったのは、労働党のアトリー内閣であった。アトリー政権は重要産業の国有化と社会保障の充実を基本政策に掲げ、社会主義に立脚する政策を実行した。以後、サッチャー政権による改革が行われるまでの約30年間、英国では基本的に社会主義路線に沿った政策が行われる。

戦後のイギリスでは、他の民主主義諸国と同様に生活水準が著しく向上し、国民の平均所得も産業革命以来の高い上昇率を示していた。しかしながら、GDP成長率そのものは、競争相手と目される他のいかなる国よりも低かったこともまた事実である。この経済成長率の低

迷が、英国の繁栄に長期間影をさしてきたことは間違い無い。さらに、第二次世界大戦後には、アジアにあった旧イギリスの植民地が次々に独立を果たし、大英帝国の威光は急速に衰えた。

1956年のスエズ危機では、エジプトのスエズ運河国有化宣言に対して、フランスと共同で出兵した英国は、冷戦の激化を恐れるアメリカの干渉によって撤兵を余儀なくされた。

この頃から人々は英国の衰退を危惧し始めた。もはや、国際政治の鍵を握るのは大英帝国の過去の栄光ではなく、アメリカであることを誰しもが悟ったからである。

また、この時期、イギリスの経済成長率は主要な競争相手から大きな差をつけられ、世界の製品貿易における英国製品のシェアも急速に下がっていった。経済成長率の停滞にもかかわらず、労働組合の発言力は依然強く、賃金は生産性を上回って上昇した。イギリス病という言葉が盛んに使われ始めたのも、この頃からである。

サッチャー政権の改革

1979年の総選挙で保守党党首サッチャーは、イギリス病の原因が社会福祉政策によって悪平等が広がったことにあるとし、自由主義的な競争原理で経済の活性化を図ることを主張。この選挙に勝利したサッチャーは英国史上初の女性首相の座に着いた。

サッチャー政権の主な目的は、英国を社会主義的な福祉国家から自由主義経済国家に復帰させることであった。サッチャー政権もその一期目は失業数の増加に歯止めをかけることが出来ず各地で暴動が続発、過去の政権同様、多難な舵取りを迫られた。

ところが、フォークランド紛争への対応で指導力を発揮すると、国民から絶大な支持を受け、二期目の組閣に当たっては労働組合をイギリス病の元凶とみなし、これを徹底的に攻撃するまでになった。

また、彼女は戦後国営化されていた電信・電話、ガス等の産業を次々に民営化、これらの株式の売却によって政府は莫大な収入を手にし、1987年に英国の国家財政は実に十八年ぶりの黒字に転じた。

1979年からのサッチャー政権、それに続いたメージャー政権の時期は英国における中産階級以上の階層が拡大した時期であったと言える。この間に、英国全体の実質平均可処分所得は42%の増加を示した。その一方で、底辺層の10%の可処分所得は8%低下している。逆に最上位の10%の人々の実質所得は68%の増加を示したと言われる。¹

なお、第一次世界大戦以降、縮小して来た所得格差は1979年から1994～1995年の間に一気に拡大した。この時期は換言すると、中産階級以上の階層が拡大すると同時に、貧富の差も拡大した時期だったと言える。

ブレア政権と現在の英国社会

1997年の総選挙で勝利を収め18年ぶりに政権復帰した労働党のブレア首相の政策は、弱者切り捨てとの批判が強かったサッチャー・メージャー政権の政策から社会政策重視への一定のやり直しを含みつつも、その教育政策は、新自由主義を基本とし、国家主義的管理と競争強化、そしてプライヴァタイゼーションをその核として進めている。

今日の労働党はニューレイバー(新労働党)と呼ばれるが、それには社会構造の変化に伴って、かつての労働党が路線変更を余儀なくされた経緯と深い関係がある。階級社会的な特色が強かった英国で、労働党はその名の通り労働階級を代表する政党であった。労働組合が大きな

¹ アンドリュー・ローゼン著 川北稔 訳『現代イギリス社会史』岩波書店 2005年 p43

力を持ち、選挙時の集票組織として有効に機能していた。そして、党も賃金決定は労使の交渉に任せ、積極的な介入を行わない慣習を守っていた。

また、労働党政権下で推進されてきた福祉政策が、福祉国家としての英国を築き上げてきたのである。

しかしながら、労働党の政策は「イギリス病」を克服できず、サッチャー政権の改革を通して、徹底的な批判と改造に直面する。

長期間の保守党政権の継続と、総選挙における敗北で、労働党はその政策を変更せざるを得なかった。これまで標榜していた労働者の政党から、その支持層を増加する中産階級寄りにし、社会主義的経済政策を転換、競争的市場経済を取り入れた。

労働党は競争原理を取り入れる一方で、サッチャー・メージャー政権下で批判の強かった、弱者切り捨てる政策を改めることに独自色を出そうとしているかにも見える。

ブレアはその演説で、自分の政策の重要課題を「Education, Education, Education!」と表現し、政策のトップに教育を掲げている。旧来の労働党が目指した、平等な社会から、サッチャー政権下で根付いた新自由主義的政策へ進路変更し、社会での成功はよりよい教育と学歴が必要であるという意識を広めてきた。²

教育により、ヨーロッパ内における英国の国際競争力を高め、また、貧困や失業も教育の徹底によって解決しようとする意図がくみ取れる。サッチャー政権以来の競争原理導入、中産階級の増加により英国における受験競争も次第に激しくなっている。豊かになった中産階級は、よりよい教育を子女に受けさせるため、私立の中等教育機関に群がるようになったと言われる。

サッチャー・メージャー政権下での保守党の改革と、新自由主義路線を引き継いだブレアの労働党政権下で、英国全体の経済状態は大幅に改善し、その結果、より多くの人々が中産階級に属する社会が生まれた。その一方で、新労働党の狙い通り、底辺層まで至る教育の徹底によって貧困や失業が減少しているのか、労働党とブレア政権の成果が問われている。

第二章 英国の教育制度

公立教育

英国の教育制度は1944年の教育法によって、基本的な枠組みが完成し、1988年教育改革によって大きな変更が加えられた。本章では、英国の教育が戦後の体制から今日に至るまで、どのように変化して来たか考察したい。

英国の公立中等教育機関は、グラマー・スクール、テクニカル・スクール、モダン・スクールの3つに分かれていた。公立学校のため、これらの学校は基本的に無償である。グラマー・スクールはもともとラテン語・ギリシャ語等を中心に教えていたことからこの名前が付いた学校で、戦後2割から2.5割程度の学力優秀者がここに通っていた。³

また、グラマー・スクールはレベルの高い教育を受けることが出来るが、無償で教育が受けられるため、経済的に私立に通うことの出来ない学力優秀な生徒にとっては、社会で成功するための入り口として重要な役割を担う一面もあった。

これらの学校への進学は、11歳終了時に受けるイレブン・プラス試験の結果で選別され、イレブン・プラス試験の結果が良かった生徒がグラマー・スクールに通い、その他の者が義務教育を終えた後、社会で働くための教育を行うモダンスクール、あるいは技術教育に重点を

² 佐貫 浩 著 『イギリスの教育改革と日本』高文研 2005年 p188～190

³ 小林章夫 著 『教育とは-イギリスの学校から学ぶ』NTT出版 2005年 p33

置くテクニカル・スクールに通うという構造が戦後しばらく続いた。

しかし、11歳終了時点で学力による選別を行い、生徒の進路がある程度決まってしまうのは早すぎるという批判、さらに、学校における差別化が階級社会を助長しているとの意見から、中等教育の3分割制度に変更が加えられるようになった。

1955年頃より労働党政権を中心に総合中学推進運動が展開される。この政策は、これまでのグラマー・スクール、モダン・スクール、テクニカル・スクールという3分割制度をやめ、すべての中等教育機関を段階的にコンプリヘンシブ・スクールに統合、学力による11歳段階での選別を廃止しようとするものである。

1965年頃より労働党は、総合制運動を強力に推進し、逆に保守党はグラマー・スクール容認の政策を取ってきた。政権が変わるたびに総合制に対する施策も変化した。結果的にグラマー・スクールの数は160校程度まで減少し、現在9割近い生徒がコンプリヘンシブ・スクールに通っている。

そして、中等教育に大きな影響を与えたのが、サッチャー政権時に行われた1988年教育改革である。1988年教育改革はイギリス病克服のため、教育における国家の管理を強め、国家的競争力の強化を狙ったものだ。この1988年教育改革の目玉はナショナル・カリキュラムの設置とナショナル・テストの実施であろう。

ナショナル・カリキュラムとは公立学校で提供される教育内容について国の定めたカリキュラムで、すべての公立学校がこのカリキュラムに沿って教育を行うこととなっている。

また、ナショナル・テストはナショナル・カリキュラムの達成度を測るために、全国の公立学校に対して行われるテストで、ナショナル・カリキュラムの達成度を測る物差しだと言える。

なお、ナショナル・テストの結果を大手新聞社等が集計して発表したものをリーグ・テーブルと呼び、中等教育に子女を進学させる予定の父母から毎年大きな関心を集めている。

ナショナル・カリキュラムとナショナル・テストの実施によって、教育に対する国の統制は強まり、これまで比較的自由度が高く、のんびりしているとされた英国の教育は、明確な目的を持たされ、目的への達成度を計られる立場に立たされることになった。

ナショナル・テストについては、その実施によって、学校に対し明確な到達目標が提示された結果、生徒の成績が上がったという賛同意見と、成績優秀校と低水準校との格差を顕著にし、学校間格差を広げているとの批判的意見の両方が存在する。

本来ナショナル・テストは、学校に通う生徒全員が一定の基準を満たす成績を取ることを目的として実施されているが、その結果がリーグ・テーブルという番付表のような形で公表されることによって、個々の学校は否応無く他の学校と比較の対象にされることになった。

私立教育

ここまで、公立の教育について考察してきたが、英国にも日本と同じように私立の中等教育機関があり、中等教育を受ける生徒のおよそ7%が通っている。公立学校と違い、私立校は入学時に選考を課すことが出来る。また、公立校が無償なのに対して、日本のような私学助成制度の無い英国では、高額授業料を納めて就学するのが一般的である。

なお、パブリック・スクールとは、これら私立学校の中にある一部の伝統校のことを指すことが多い。イートン、ラグビー、ウインチェスターなどの有名校もパブリック・スクールで、これら有名パブリック・スクールからオックスフォード、ケンブリッジに進学することが、英国の典型的なエリートコースだと言われてきた。

一般に私立校は設備面で公立校よりも恵まれており、パブリック・スクールの名門校ともなると、オックスフォードやケンブリッジへの進学のために特別な指導を行う場合もある。

さらに、卒業生との人脈を生かして試験や面接の傾向などを把握することも可能であり、公立校と比べてきめ細かな指導が可能である。

また、パブリック・スクールでは、卒業生の著名人を招いて講演を行うなど、生徒の動機付けとなりやすい行事も数多く行われる。何より過去にエリートを数多く輩出してきたという伝統や校風がエリートとしてのパブリック・スクール人を生み出して来たのである。

全ての私立校がパブリック・スクールの名門校のような指導を行っているわけではないが、私立校はもともと選抜された生徒の集まりであること、さらに、資金のある私立校は教員一人当たりの生徒数を減らすなど、学習環境を向上させ、効果的な教育を行うことが出来る。

英国における私立校と公立校の格差は大きく、大学入学前に生徒が受ける A レベル試験で上位のほとんどを私立校の生徒が占めている。同じく、GCSE テストで A~C の及第点を 5 科目以上で獲得した生徒の割合は私立校で 80%程度であるのに対し、公立校では 40 数%程度にとどまっている。⁴

また、昨年 6 月にガーディアン誌が行った調査では、英国でトップ 100 に数えられるジャーナリストの 54% が私立校出身者であることが明らかになった。私立校出身者優位の傾向は法律家や政治家等、高度に専門化された職種になるほど顕著で、トップにランキングされる法廷弁護士のおよそ 70% が私立校出身者であったことも同誌は報じている。

教育の変質

戦後、グラマー・スクール、モダン・スクール、テクニカル・スクールに 3 分割された教育体制から、労働党主導で中等教育機関がコンプリヘンシブ・スクールに総合化する中で、公立の学力優秀校であるグラマー・スクールは減少した（公立校から選抜を排除しようとした労働党の方針の結果と言えるが、同時にこれは学習意欲の高い生徒から、無償でレベルの高い教育を受ける機会を減少させたという側面も持っている）。

中等教育入学段階での選抜を極力廃し、格差を是正しようとする労働党の狙いは一見、成功しているようにも見える。しかし、実際には学校間格差は存在し、その差が拡大している部分も見逃せない。

佐貫浩氏は英国の教育制度の変化を、二重の二元的制度（私立と公立、さらに公立学校の中でのグラマー、モダン、テクニカルの三分岐型）から、パブリック・スクールを含む受験エリート校としての私立校、公立の優秀校（グラマー・スクールやその他の選抜校）、コンプリヘンシブ・スクールの三分岐型に変化したと述べている。⁵

生徒の 9 割が通うコンプリヘンシブ・スクールは学力で私立校から大きな差をつけられており、公立の優秀校であるグラマー・スクールはその数を減らしている。

過去に、無償で優れた教育を受けることが出来ることで人気のあったグラマー・スクールが減少したことで、私立校に師弟を通わせる経済力のある親は、私立校を積極的に選択し、経済力の無い家庭は数少ないグラマー・スクールを選ぶことが出来なければ、コンプリヘンシブ・スクールに通うしかない。言い換えると、「良い教育は金で買う」という傾向が助長さ

⁴ 佐貫 浩 著 『イギリスの教育改革と日本』高文研 2005 年 P115

なお、GCSE は中等教育終了段階に受ける試験で、A* から G までの 8 段階で評価され、この成績が日本の高等学校に相当するシックス・フォーム入学の参考とされる。

また、A レベル試験はシックス・フォーム在籍中に受ける試験で、A~E までの 5 段階の成績があり、D 以上が合格である。大学入学に当たっては、入学希望学部と関係のある科目で、入学を希望する大学が提示する成績を取る必要がある。

⁵ 佐貫 浩 著 『イギリスの教育改革と日本』高文研 2005 年 p106

れたと言えるのではないだろうか。

就学児童をもつ親は、コンプリヘンシブ・スクールの中で少しでも優秀な学校へ子供を通わせようとするが、公立の学力優秀校はおのずと選択肢が限られており、結果的に私立へ子供をやる余裕のある家庭は、多少の無理をしてでも私立への進学を考えるという方向へ誘導されやすい環境が作られている。

中産階級の拡大がこの動きを加速させる可能性は高く、サッチャー政権時に5%だった、私立校の生徒数は7%に増えており、今後もこの傾向が続くことが予想される。

第三章 階級社会と教育

進学における日英比較

近年の英国は階級差のない社会を目指しており、かつての英国社会のように、表だって階級社会と呼ばれることはなくなった。サッチャー政権以来の新自由主義路線で、実力のある者が社会進出できる社会へ変容しようとしているようにも見える。これは、教育について言えば学力のある者、高学歴を有する者がより多くのチャンスを得ることが出来る社会になったとも考えられる。

しかし現実には、未だ英国の受験システムには階級文化要因が強く入り込んでいるという。この点を竹内洋氏は、英国の受験が加熱しすぎない原因として、英国の進学には名門校への入学において、志願者による自己排除があり、さらに英国社会そのものにもエリート選抜装置としての機能が備わっていることを指摘している。⁶

まず、私立校の授業料が極端に高いだけでなく、私立校への進学そのものに対して、労働者階級の人々は根強い抵抗感を感じている。実際の進学において、パブリック・スクールやオックスフォード、ケンブリッジ等、名門校への入学が上流階級のみに限られているという事実はない。しかし、「私立校や名門大学はエリートの行くところ」とか「私立校へ通うなど贅沢だ」といった、固定観念が未だに支配的で、生徒の親（あるいは生徒自身）が私立校や名門大学への進学から自分自身を遠ざけているケースが見られる。

また、卒業した生徒を受け入れる大学や社会にも、階級社会時代に根付いたエリート支配の影響が残っているという。例えば、大学入学時にはAレベル試験の条件提示以外に面接が設けられる場合がある。このよう場合、名門パブリック・スクール出身の生徒はいくつかの点で有利になる。

パブリック・スクールでは名門大学入学に備えた特別指導を行っている場合が多い、さらに、大学側でも同程度の成績の生徒であれば、上流階級の品格を持った者を採用する傾向が高いという。この品格こそが、パブリック・スクールの教育で身につく、他では得られない特質の一つである。

パブリック・スクールでは勉強以外にもスポーツや集団活動を通して、その学校独自の文化が身につくよう教育されていく。それは多くの場合、言葉遣いや、紳士的な身のこなし、リーダーシップ等であり、生徒はこれらを身につけながら、「パブリック・スクール人」として育てられていく。このような資質はどれも、学業のみでは身につかないものばかりである。

また、英国人は、個人のアイデンティティを判断するに当たって、話し言葉を重要視すると言われる。アクセント、トーン、言い回し等で個人の階級や受けた教育がかなり正確に分かる社会なのだ。⁷

⁶ 竹内 洋 著 『パブリック・スクール』講談社現代新書 1999年 p 29

⁷ アンドリュー・ローゼン 著 川北 稔 訳『現代イギリス社会史』岩波書店 2005年 p 5

これは裏を返せば、採用する側が「エリート的」なものを持った候補者を選別しやすい環境だとも考えられる。採用する側に採用者の人柄に対する一定の嗜好があるとすれば、英国社会の特質そのものがエリートに有利に働くからである。

竹内氏は、英国を含めたヨーロッパ社会全体にこうした特質があると述べている。建前上、公平な能力主義を標榜しつつも、その陰には常に上流階級文化を所有しているか否かで候補者をふるいにかける見えない壁、言い換えるとエリート選抜のための装置が隠されていると言うのだ。⁸

この点は、日本の進学傾向と大きく異なる点である。日本においても私立と公立の授業料に差はあるが、公的な私学助成制度があるため、英国ほど極端ではない。そして、少なくとも進学に階級的な要素が入ってくることはほとんど無い。その意味で、日本の受験は広く開かれている。この開かれた受験体制が熾烈な受験戦争を引き起こす原因になったとも言える。

一方、英国においては生徒の9割が通う公立中等教育機関が選抜のない学校であること、さらに、進学や就職に際して、学力以外の要因で目に見えない選抜が行われる体質が残っていることから、受験競争に一定の制限がかかっていると考えられる。

ナショナル・テストの実施や、リーグ・テーブルの公表によって、学校間の競争が生まれたことは確かだが、9割の学校が選抜を行っていないことで、公立校における受験競争が起これることはない。むしろ、増加した中産階級が狙いを定める私立校での競争が激しくなることが予想される。ただし、そこで依然、階級的な要因が働けば、単純な受験競争の加熱という結果は導かれないであろう。

エリート支配の変化

社会変化に伴って、エリート支配にも変化が現れていると言われる。近年、オックスフォード大やケンブリッジ大は入学希望者の成績が同程度ならば、公立校出身者を優先して入学させる開放ポリシーを取っている（入学者の成績を分析すると、学力だけの比較なら、パブリック・スクールの卒業生よりも公立校の卒業生の方が成績が良いという報告もある）。

また、パブリック・スクール出身者のエリート占有率は下がって来ていると言われている。しかし、私立校全体のエリート支配は、依然強い。同様にオックスフォード、ケンブリッジ卒業生のエリート支配率も依然高いレベルを保っている。

私立校においては伝統校のパブリック・スクールとそれ以外の学校の差が次第に無くなってきているようである。私立と公立の差は広がっていると言われるが、私立校の中における伝統校とそれ以外の差は逆に縮まり、むしろ進学先の大学でその差が付く仕組みへ変容している。⁹

言い換えれば、パブリック・スクールでなくとも私立校に入学し、そこから名門大学に進めば、エリートコースに潜り込める可能性は高く、私立校に進むことが出来た者にとっては、出世の可能性が以前と比べて大きくなったと言うことも出来る。

私立校または、公立の優秀校・グラマー・スクールに入学すれば、その後出世のチャンスを自らの学力で勝ち取ることの出来る可能性（もしくは流動性）は、過去の英国と比べて大きくなりつつあると言えよう。しかし、グラマー・スクールが戦後の歴史の中で、その数を減少してしまったことにより、低所得層における進学のチャンスは相対的に少なくなった。結果的に、最も社会進出の機会を得る可能性を広げたのは、私立校へ子女を通わせることの

⁸ 竹内 洋 著 『パブリック・スクール』講談社現代新書 1999年 p148

⁹ 竹内 洋 著 『パブリック・スクール』講談社現代新書 1999年 p156～158

出来る中産階級だったのかもしれない。

表1は2005年に英国の大学への出願者と入学者の割合を親の社会・経済的地位で区分したものである。志願者、入学者共に Intermediate occupation 以上の職種が70%近い割合を占めているのがわかる。個別の項目を見ると、Higher managerial and professional occupation と Lower managerial and professional occupation は割合を下げ、Intermediate occupation や Semi-routine occupation の割合が微増している。

中産階級以上の社会階層からの志願者、および入学者が多数を占めていることが分ると同時に、上位2つの階層に若干の減少傾向が見受けられる。この資料のみから、高い社会階層からの大学進学が抑制され、中産階級あるいはもっと下の階層が進出してきていると判断するのは尚早であろう。しかし、大学進学者と社会階層の関係にわずかでも、変化が起こっていることを伺うことは出来る。

おわりに

本レポートでは戦後英国の社会情勢と教育制度の変遷から、社会階級と進学・社会進出の傾向を考察してきた。英国で有る程度の社会的地位にいる人々を見ると、物腰や話し方、統率力等、良くも悪くも自分をリーダーとして自覚していると感じる。

日本に目を転じると、経営手腕はあるが人間的に問題のある経営者や、学業成績だけで入庁、統率能力やコミュニケーション能力も持たないまま出世してしまう公務員がいかにも多いことか。受験システムが開かれている分、社会進出後にその弊害が出ていると言える。英国の階級社会は一般的に批判的に語られ、政治的にも階級差のない社会が目指されているが、一方で階級システムがある意味有効に働いてきたがために、今なお階級社会的な部分が無くならないと考えることも出来よう。

そして今、新たな格差が生まれつつあるというのが、私の感想である。それは、新自由主義の元で生まれた経済的格差に根ざしているように思える。

中等教育における私立校と公立校の差、そして、公立校の間においても格差が広まりつつある。特にわずか7%の生徒が通う私立校の卒業生による社会進出が顕著な状況は新たな特権階級を生み出すことにもなりかねないように感じる。

表2は社会経済階級の低い家庭の入学者が多い大学、および社会経済階級の高い家庭の入学者が多い大学のランキングと、大学入学後1年で退学した学生の割合が多い大学と退学した学生の少ない大学のランキングである。

社会経済階級の低いグループからの入学者が多い大学の上位10校に入っているものうち、2校が1学年目終了時に退学者の多い大学の上位10校に含まれている。逆に、社会経済階級の高いグループからの入学者が多い大学の上位10校に含まれる大学の実に7校が退学者の少ない大学の上位10校に入っている。

以前より、一部の名門大学への入学者は中・上流階級の子女に偏る傾向があることが指摘されて来たが、この資料はそれを証明すると共に、低所得層にとっては入学後も厳しい環境が待っていることを示している。

現保守党政権は低い階層からの社会進出に力を入れていると言われるが、所得格差による社会進出チャンスの違いはむしろ広がっている感がある。一群のエリートが支配する階級社会的な面は弱まっている反面、所得による格差社会の要素が入り込んできているのかもしれない。

新自由主義の導入後、中産階級が増加し、自由競争の原理が浸透しつつありながらも、その変化は決して劇的なものではない。英国社会が変化のゆっくりとした社会と言われる所以は、

その社会文化的要因に加えて、教育制度も原因となっているのではないだろうか。

そして、貧困層の社会進出を教育面でいかにサポートできるのか、教育を国政の最重要課題として掲げたブレア政権が成し得なかった課題を、今後いかに解決してゆくのか、英国社会の今後に注目したい。

参考文献

佐貫 浩 著 『イギリスの教育改革と日本』 高文研 2005年

アンドリュー・ローゼン 著 川北 稔 訳『現代イギリス社会史』 岩波書店 2005年

小林 章夫 著 『教育とは-イギリスの学校から学ぶ』 NTT出版 2005年

竹内 洋 著 『パブリック・スクール』 講談社現代新書 1999年

秋島 百合子 著 『パブリック・スクールからイギリスが見える』 朝日新聞社 1995年

表1 社会経済的地位による志願者と入学者

Applicants

Socio-economic status	2001	2002	2003	2004	2005
Higher managerial and professional occupations	23%	22%	21%	21%	20%
Lower managerial and professional occupations	33%	31%	31%	31%	31%
Intermediate occupations	14%	16%	15%	15%	15%
Small employers and own account workers	7%	8%	8%	7%	7%
Lower supervisory and technical occupations	6%	5%	5%	5%	5%
Semi-routine occupations	11%	13%	14%	14%	15%
Routine occupations	7%	6%	6%	6%	6%
	100%	100%	100%	100%	100%

Accepted applicants

	2001	2002	2003	2004	2005
Higher managerial and professional occupations	24%	23%	22%	22%	21%
Lower managerial and professional occupations	33%	31%	31%	31%	31%
Intermediate occupations	14%	16%	15%	15%	15%
Small employers and own account workers	7%	7%	7%	7%	7%
Lower supervisory and technical occupations	6%	5%	5%	5%	5%
Semi-routine occupations	11%	13%	13%	13%	14%
Routine occupations	6%	6%	6%	6%	6%
	100%	100%	100%	100%	100%

UCAS(University and Colleges Admissions Service) data
Social-economics より作成。

表2 低社会経済的地位からの入学者割合および第一学年終了時における、退学者の割合

Highest proportion of students from low socioeconomic groups

Wolverhampton	50.9
Bolton	49.8
Ulster	47.2
Bradford	46.2
Westminster	44.3
Luton	44
Teesside	43.4
Greenwich	43.3
Middlesex	41.7
De Montfort	41.6

Lowest proportion of students from low socioeconomic groups

Oxford	12.3
Cambridge	12.4
St Andrews	13.1
Bristol	13.4
Nottingham	15.7
Durham	15.8
Edinburgh	17.1
Bath	17.2
York	17.6
Warwick	17.7

Highest drop-out rate

Bolton	35
London South Bank	27.6
London Metropolitan	27.4
Glamorgan	27.2
East London	27.1
Liverpool John Moores	26
Paisley	25.7
Derby	24
Wolverhampton	23.9
Manchester Metropolitan	23.4

Lowest drop-out rate

Oxford	1.6
Cambridge	1.8
Durham	3.3
Warwick	3.6
Nottingham	3.7
Bristol	4.1
LSE	4.1
Exeter	4.2
Bath	4.7
Imperial College	5.2

TIMES HIGHER EDUCATION JULY 21 2006 より作成